

(注) 本資料は2026年5月25日時点の情報
であり、今後変更になる可能性があります。

今後の関西経済について

2026年5月28日

近畿経済産業局

本日のテーマ

1. はじめに
2. 大阪・関西万博と今後
3. 国の動き（地域未来戦略等）
4. 中東情勢を受けた石油製品等流通対策

本日のテーマ

1. はじめに

2. 大阪・関西万博と今後

3. 国の動き（地域未来戦略等）

4. 中東情勢を受けた石油製品等流通対策

自己紹介

武田 家明 (たけだ いえあき)

出身地：奈良県 出身校：東京大学法学部、パリ第1（パンテオン・ソルボンヌ）大学大学院

これまでの主な経歴：

1994年	4月	通商産業省（現・経済産業省）入省
2009年	5月	大臣官房 政策企画委員（通商政策局担当）
2010年	6月	防衛省 防衛政策局 日米安全保障防衛協力企画官
2012年	8月	外務省 在フランス日本国大使館参事官 ／博覧会国際事務局（B I E）日本政府代表
2017年	1月	商務・保安グループ（現・商務サービスグループ） 博覧会国際企画調整官（2025年国際博覧会担当）
2017年	4月	商務・サービスグループ 博覧会推進室長 ／博覧会国際事務局（B I E）日本政府代表
2020年	9月	ジェトロ（日本貿易振興機構）パリ事務所長
2023年	6月	2025年日本国際博覧会協会（イベント局長、国際局担当局長を歴任）
2026年	2月	近畿経済産業局長

本日のテーマ

1. はじめに

2. 大阪・関西万博と今後

3. 国の動き（地域未来戦略等）

4. 中東情勢を受けた石油製品等流通対策

大阪・関西万博 開催概要

- 大阪・関西万博は、国際博覧会条約に基づき5年に一度開催される登録博覧会（登録博）。1970年の大阪万博に続き、**55年ぶり2度目の大阪での開催**。
- 新型コロナウイルスの世界的な大流行（パンデミック）が明けてから初めての万博の開催**となったが、世界各国から158ヶ国・地域、7国際機関が参加し、**国内では過去最多の参加国数**となった。
- また、**万博史上初めて、四方を海に囲まれた人工島での開催**であり、その景観を最大限活かすとともに、来場者の輸送手段の確保や防災計画の策定など各種の準備や対応策が講じられた。

	大阪・関西万博	ドバイ万博	ミラノ万博
開催期間	2025年4月13日 ～10月13日（184日間）	2021年10月1日～ 2022年3月31日（182日間）	2015年5月1日 ～10月31日（184日間）
テーマ	「いのち輝く未来社会のデザイン」 (Designing Future Society for Our Lives)	「心をつなぎ、未来を創る」 (Connecting Minds, Creating the Future)	「地球に食料を、生命にエネルギーを」 (Feeding the Planet, Energy for Life)
出展国・地域数	158ヶ国・地域、7国際機関	192ヶ国、14国際機関	145ヶ国・地域、3国際機関
想定来場者数	約2,820万人	約2,500万人	約2,000万人
開催地	大阪・夢洲	アラブ首長国連邦・ドバイ	イタリア・ミラノ
会場面積	約155ヘクタール	約483ヘクタール	約110ヘクタール

(参考) 2027年ベオグラード万博の概要

- 性 格：国際博覧会条約（BIE条約）に基づく**認定博覧会**（前は2017年のアスタナ博（カザフスタン））
- テーマ：**Play for Humanity – Sport and Music for All**
（邦訳：人類のためのあそび～すべての人のためのスポーツと音楽）
- 場所及び会期：**セルビア共和国ベオグラード市／2027年5月15日～8月15日（3ヶ月間）**
- 規 模：約**25ヘクタール**（大阪・関西万博は約155ヘクタール）
- 参加国等：**121の国及び国際機関**（2025年10月22日時点）
- 入場者数：**410万人以上**（想定）
- 体制：**経済産業省**（幹事省）、**文部科学省**（副幹事省）、**JETRO**（参加機関）



経緯

2023.6.21	BIE総会にて2027年博の開催地に決定
2024.11.25	BIE総会にて認定申請書が承認
2024.11.27	参加招請の書簡（アレクサンダル・ヴチッチ大統領から天皇陛下及び石破総理宛）発出
2025.8.8	日本政府参加の閣議了解
2025.10.27	日本館基本計画策定

今後のスケジュール

2025.12 ～ 2026.3	総合実施計画策定
2026.4～	実施設計・施工

(参考) 2030年リヤド国際博覧会の概要

- 2030年リヤド万博が開催予定。韓国（釜山）、イタリア（ローマ）、サウジアラビア（リヤド）が招致を争い、最終的にリヤドに決定。
- 2025年12月16日、日本の公式参加について閣議了解された。

	リヤド万博
開催期間	2030年10月1日 ～2031年3月31日（6ヶ月間）
テーマ	Foresight for Tomorrow （邦訳：あすを見通す力） サブテーマ：Transformational Technology Sustainable Solutions Prosperous People
参加招請数	197か国（目標）
来場者数	4,200万人以上（想定）
開催地	サウジアラビア王国リヤド市
会場規模	約6平方キロメートル （大阪・関西万博の約4倍）



画像：Expo 2030 Riyadh

大阪・関西万博 開催実績①

- 大阪・関西万博は、184日間の会期を通じて**約2,902万人**（AD証入場者を除くと約2,558万人）が来場。
- 愛・地球博の実績を踏まえた**来場者平準化の取組**（開幕券・平日券・夏パスなどのチケット販売戦略、通期パス割引などの早期来場促進、毎日花火大会などの夏休みキャンペーンなど）**の結果、序盤の来場者数も比較的多く、暑さにより減少が予想された夏場も同水準を維持。**その後**終盤にかけて来場者数は右肩上がりに増加し、最終盤は来場予約枠が全て埋まった。**
- 国内来場者は約3分の2が近畿からであり、過去の万博と比べても開催地域の来場者の割合が高かった。**また、**海外来場者は約12%と想定していたが、実績は約5%**であった。来場者の**年代は50代が最多**だが幅広い世代が来場し、**来場手段はOsaka Metro中央線の利用が約72%と、鉄道利用が主**となった。
- 平均来場回数は2.3回**であり、通期パスに限ると平均11.8回と、複数回来場する人が多かった。

来場者 データ

来場者数	約2,902万人（AD証入場者除き：約2,558万人）
1日平均来場者数	約15.8万人（AD証入場者除き：約13.9万人）
チケット入場者の年代構成比推計	19歳以下16.1%、20代12.5%、30代15.3%、40代18.4%、50代20.8%、60代12.5%、70代3.8%、80代0.5%
国内・海外構成比 ※	国内94.8% 海外5.2%
居住エリア ※	近畿66.6%、関東16.5%、中部8.8%、九州2.6%、中国2.6%、四国1.5%、東北0.8%、北海道0.5%
来場回数 ※	平均来場回数2.3回（最多来場回数184回） （参考）通期パスの平均来場回数11.8回 （参考）夏パスの平均来場回数3.8回
手段の割合	鉄道71.6%、駅シャトルバス等11.7%、自家用車等16.7%

（出典）博覧会協会HPより引用・抜粋

※万博IDに基づくデータ

チケット入場者数

➤ 10/13（閉幕）までの1日平均来場者数：**13.9万人**（AD証入場者を除く）
1日平均入場者数（30日毎）



大阪・関西万博 開催実績②

- 大屋根リングが「多様でありながらひとつ」という会場デザインを象徴し、リング内外にパビリオンが配置されることで会場の一体感を生み出すと同時に、万博における様々な交流を統合する「場」の役割を果たした。また、来場者の移動動線や巨大な日除けとして暑さ対策にもなるなど運営面でも機能を発揮した。
- 海外パビリオン（公式参加者）は単独館が51棟、共同館が6棟。単独館の各参加国は、独自の趣向をこらしたパビリオンを出展し、外観を見ているだけでも万博の意義を感じられる会場演出を後押しした。共同館には、94ヶ国・地域、4国際機関が出展したが、予約なしで入れ、リアルな交流が楽しめたと人気を集めた。
- 日本政府出展（日本館）を始め、国内から大阪ヘルスケアパビリオン、関西パビリオン、ウーマンズパビリオンに加え、13棟の民間パビリオンも出展。
- 主催者事業として、訪れるすべての人々が「いのち」について考え、その概念をアップデートする場所として、8人のテーマプロデューサーがそれぞれのシグネチャーパビリオンを出展したほか、「いのちミュージックフェス」などの関連イベントも展開。万博初の試みとなった。また、フューチャーライフヴィレッジの他、未来の都市は博覧会協会と12の企業でひとつのパビリオンに共同で出展した。
- 会場内では毎日開催された水上ショーやドローンショー、ほぼ毎日開催されたナショナルデー・スペシャルデーの式典行事、定期的に行われた花火を始め、様々な主体による期間限定のイベントを含めると延べ5,473回のイベントが実施された。（花火など観覧者数をカウントできないイベントを除き）7,838,658人を集客した。

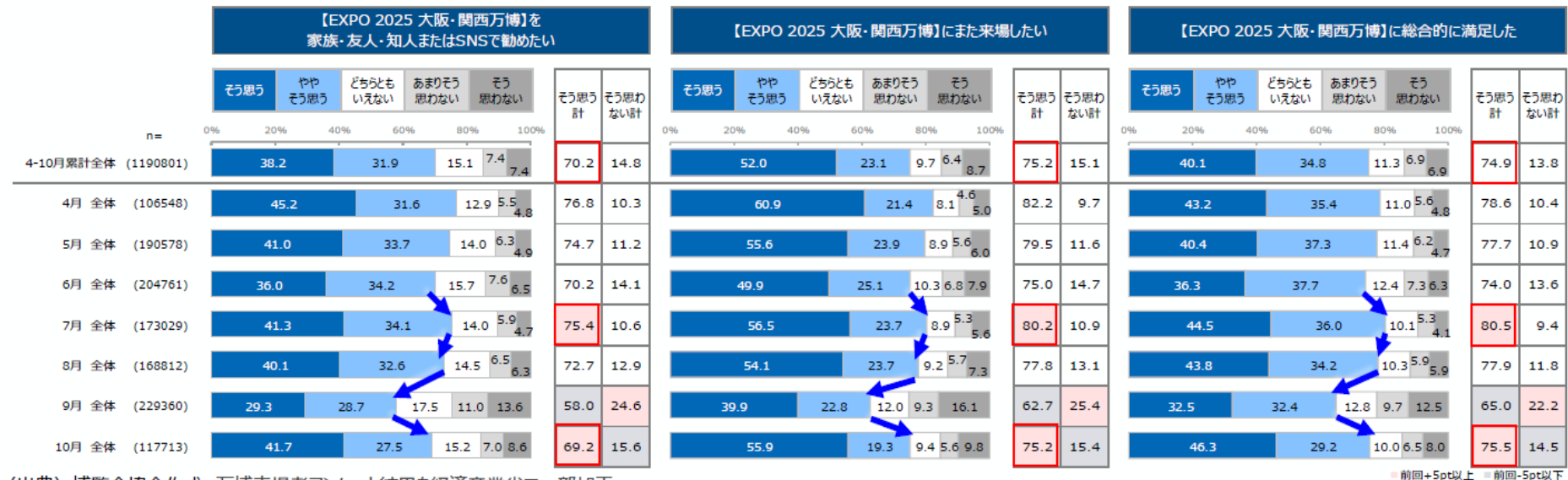
大阪・関西万博 開催実績③

- 博覧会協会職員のみならず、パビリオンのスタッフ、サービスアテンダント、清掃関係スタッフ、営業店舗関係者、イベント出展者、ボランティアなど、1日平均1.9万人が会場の運営に関わり、参加国との連携等を通じて、国際人材として大きく成長した。
- チケット販売は、開幕前は想定を下回り約969万枚であったが、開幕後、来場者によるSNS発信等を通じた好意的な評価の広がりとともに、会期を通じてチケット販売は順調に推移し、会期中の販売実績は約1,256万枚となり、併せて約2,225万枚のチケットが販売された。
- 販売チャネル別では、公式ウェブでの販売（約1,160万枚）が過半数となり、企業等への直接販売も、全体の3分の1（約753万枚）を占めた。コンビニ等での引換券（約22万枚）、万博ID不要で簡単に購入できるEXPO Quick（約20万枚）、ゲート前での当日券の販売（約14万枚）など、様々なニーズに合わせた販路拡大にも貢献した。
- 「ミyakumiku」の人気の高まりに合わせ公式ライセンス商品の売上やロイヤリティ収入等も好調だった結果、運営費は最大で約370億円の黒字の見込みとなった。
- 閉幕までの一連の実績を踏まえ、開催の経済波及効果を試算したところ約3.6兆円（※）となった。

※経済波及効果は、会場内インフラやパビリオン等の建設投資、会場内の運営・イベントに係る支出、安全確保に関する費用、来場者の買い物や飲食、宿泊等に係る消費等について、アンケート等を用いて試算の前提となるインプット数値を推計している。

万博への推奨度・再来場意向・満足度

- 博覧会協会が実施した**来場者へのアンケート**での**総合満足度は、会期中を平均して74.9%と高水準であった**。来場者増に伴う混雑により、満足度が低下する傾向にあるなかで、日々改善を重ねて満足度の維持向上を図った。来場者が連日20万人を超える状況となった9月には満足度が低下したが、会期末に向けても改善が進められ、10月13日の**最終日は92.8%**となった。
- 満足した点**の上位5項目は「**スタッフの親切さ**」「**大屋根リングの建築美**」「**海外パビリオンでの異文化体験**」「**特定パビリオンへの高評価**」「**パビリオン展示・体験充実**」であった。
- 不満点・改善点**の上位5項目は「**パビリオン・イベントの予約枠の不足**」「**日陰・屋根付きスペースの不足**」「**入退場混雑・動線不良**」「**パビリオンの待ち時間が長い**」「**会場のキャパ不足による混雑**」であった。



大阪・関西万博宣言

- テーマプロデューサー、各パビリオン関係者、BIE等との議論を通じて、**大阪・関西万博宣言**がとりまとめられ、閉幕日（10月13日）に伊東万博担当大臣（当時）から発表。
- **①つながり・交流の拡大、深化、②新たな価値観への気づき・共有、③新たな取組として生み出した技術・システムの実証**、などが盛り込まれている。

①つながり・交流の拡大、深化

【外交】

- 会場内外で万博外交の展開、国際的な連帯への貢献

【市民・社会】

- 万博参画による成功体験、スタッフとの交流、SNSを通じた交流、来場者間の交流

【文化・芸術・学術】

- 万博を契機とした文化・芸術・学術の共創

【ビジネス】

- 会場内外でビジネスマッチング、ビジネスイベントを開催

【地域】

- 参加国が日本国内の自治体と連携することによる地方創生の推進etc.



②新たな価値観への気づき・共有

【価値観】

- 「いのちの在り方、人々の多様性」、「デジタルの浸透とリアル体験の価値の再発見」、「地球温暖化への適応意識」、「未来社会への期待」

③新たな取組として生み出した 技術・システムの実証

• デジタル

- キャッシュレス決済
- デジタルウォレット
- デジタル運営
- バーチャル万博

• モビリティ

- 空飛ぶクルマ
- 自動運転

• AI・ロボット

- AIスーツケース
- パーソナルエージェント

• 循環経済

- 資源循環
- カーボンサイクル

• ヘルスケア・ライフサイエンス

- ヘルスケア
- ライフサイエンス



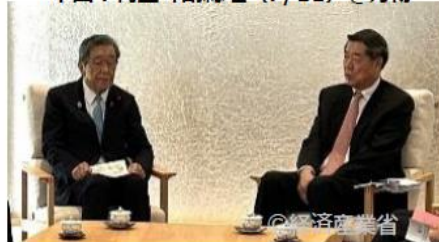
① つながり・交流の拡大・深化：「外交」1/2

- 公式参加者（参加国・地域、国際機関）のナショナルデー・スペシャルデーがそれぞれ設定されており、その他の来訪も含めて、王族・首脳級・閣僚等が計150か国・国際機関から延べ約600名来訪。
- お互いにパビリオンの展示内容を紹介しながら、打ち解けた雰囲気での意見交換が行われるなど、通常の国際会議とは違った形の外交の機会となり、各国との関係構築に大きく寄与した。
- 日本館でも約170の国・機関から延べ約1.2万人の賓客を受け入れるとともに閣僚級の二国間会議も実施。
- また、東京においても、総理が万博に際し来日した要人と約50件の会談・表敬等を実施。
- その他、現場での多国間交流によって政府関係者や専門家がつながり「国際的連携への貢献」の機会となった。

シンガポール：リー・シェンロン上級大臣（8/24）@万博



中国：何立峰副総理（7/11）@万博



ペルー：ボルアルテ大統領（8/8）@官邸



米国：ベツセント財務長官（7/19）@万博



チェコ：ペトル・パヴエル大統領（7/25）@官邸



豪州：サム・モスティン連邦総督（9/3）@万博



① つながり・交流の拡大・深化：「外交」2/2

- 各参加国における大阪・関西万博の評価は全体的に高く、多くが自国の参加や出展は成功であったとの評価。
- 多くの参加国が、①外交や自国への投資促進のための戦略的プラットフォームになった、②文化や技術など自国の魅力をPRする場となった、③課題もあったが総じて日本の対応が良かったという評価をしている。

参加国の主なコメント

アルバドス外相（スペイン）

2025年大阪・関西万博へのスペインの出展は多くの受賞に示されるように大成功であった。スペインは万博への参加を通じ、国内だけでなく、国際社会全体に対し、その魅力を発信することができた。

オレナ大統領夫人（ウクライナ）

この場に参加する機会をいただき、日本の皆さまに心から感謝申し上げたい。

インナ・イリナ館長（ウクライナ）

各国のスタッフや首脳が連帯の意思を示してくれた。参加できて本当に良かった。

ヤツェク・トムチャク2025年大阪・関西万博ポーランド政府代表（ポーランド）

急速に変化する世界において、ポーランドは伝統と現代性を巧みに融合させ、未来と国際協力に開かれた国であることを示すことができた。

ミハウ・ヤロス開発・技術副大臣（ポーランド）

万博チームは、ポーランドを国際舞台において、近代的で革新的、そして投資に開かれた国であると同時に、伝統と自然への敬意に深く根ざした国としてアピールするという野心的な目標を達成した。

戦略的プラットフォームとしての評価

- 大阪・関西万博は文化・観光・外交の協力的なプラットフォームとして認識され、人々をつなぎ、平和を促進し、持続可能な開発を促進する能力を発揮した。【欧州・共同館出展国】
- 万博は自国の対外的なイメージを発信し、経済外交を強化し、イベント期間を超えて、国際協力とパートナーシップの新たな展望を開く戦略的プラットフォームとなった。【アフリカ・単独館出展国】

自国の魅力発信の場としての評価

- 大阪・関西万博は文化・経済・外交交流を促進する上で最も重要な国際イベントの一つ。自国の豊かさ、多様性、可能性を世界にアピールするまたとない機会となった。【南米・単独館出展国】
- 万博は歴史、伝統、文化、観光名所、経済的及び産業的能力を現代的かつ魅力的方法で紹介する上で重要な役割を果たした。【欧州・共同館出展国】

運営における日本の対応への評価

- 運営面における制約がいくつか見られたものの、日本のコミュニティのホスピタリティにより、持続的な人間関係が構築された。【アフリカ・単独館出展国】

（出典）報道及び参加国への個別ヒアリングより抜粋・作成

① つながり・交流の拡大・深化：「市民・社会」 1/3

- 先進国だけでなく途上国を含む海外パビリオンで提供される各国料理や舞踏などのイベント、外国人スタッフとの交流、地方自治体が実施する参加国との国際交流事業などのリアルな体験により、異なる文化や価値観を持つ世界の人々との偶発的な出会いやつながりが拡大し、文化交流にとどまらず、互いの多様性を受け入れ、理解するきっかけとなった。
- 来場者からは「世界への興味・関心が高まった」「世界の多様な価値観や考え方に気付いた」という声が多く聞かれた。

海外パビリオン・各国料理・イベント



コモンズD（8月20日撮影）



Roti Canai



マカロン

外国人スタッフとの交流・国際交流事業



外国人スタッフとの交流



（出典）インドネシア館HP、インドネシア館公式SNS、博覧会協会公式SNS等より引用・抜粋



鹿児島県三島村×ギニアのジャンベ演奏

万博国際交流プログラム

地方自治体が実施する万博参加国との間の国際交流を支援する取組。登録された全交流計画は154件で、95自治体に参加し、交流相手国は76か国。特にアフリカ地域などのグローバルサウスとの間で多くの新たな交流が生まれた。

① つながり・交流の拡大・深化：「市民・社会」 2/3

- 「TEAM EXPO 2025」プログラムの取組等により、企業、自治体、大学、NPO、市民団体など多様な主体が従来の枠組みにとらわれず連携し、未来に向けて行動を起こす共創の輪が幾つも生まれた。
- 一度に踊る人数と国籍数で世界記録に挑む盆踊りが行われ、ギネス世界記録を更新したのは典型的な一例。
- つながりの象徴である大屋根リングで、海外パビリオン代表者らが大屋根リングを走って各国間の連携を示すイベントが行われるなど、万博スタッフの間でも、長期滞在である万博の特徴を活かして活発な交流が行われた。
- 運営に関わったスタッフは、参加国との調整・連携や、海外からの来場者対応等に日々丁寧に対応し、「国際人材としての成長」につながる多くの経験の機会を得た。
- 「多様でありながら、ひとつ」をリアルに体現し、来場者も含めて会場内外でつながりの輪が出来た。

「TEAM EXPO 2025」プログラム

万博の「共創」を形にするプログラム
企業、自治体、大学、NPO、市民団体などが、自分たちの社会課題解決プロジェクトを登録
登録すると「共創チャレンジ、共創パートナー」として活動が見える化
共創チャレンジ、パートナー総登録数：2,931件



(出典) 博覧会協会HP、大阪まちごと万博共創プラットフォームHP、報道等より引用・抜粋

イベント

盆踊り

7月26日にアリーナで実施。
3,946人と62か国がギネス世界記録を更新。



大屋根リングマラソン

4月24日朝に実施。
パビリオンを出展している国際連合や欧州連合と15カ国の政府代表ら38人が一緒にランニングを楽しんだ。

EXPO酒場＜会場外＞

キタ（梅田）とミナミ（心斎橋）に本店を構え、週替わりで世界各国や日本各地の自治体・起業・団体が出店。食やドリンク、音楽、アート、トークイベントなどを通じて、多様な文化体験を提供した。



① つながり・交流の拡大・深化：「市民・社会」 3/3

- 人々のつながりは、会場内だけでなくSNSや仮想空間での体験を通じて広がり、様々な形で万博に参加できることからより多くの人々が能動的に万博に参加するきっかけとなった。
- 公式キャラクターの「ミクミク」はその愛くるしい姿で、SNS上でもコミュニケーションの潤滑油となり、来場者のミクミクコーデも多く取り上げられた。
- SNSでは、ユーザーによるオリジナル会場マップやパビリオン予約の攻略法などが盛り上がり、万博をきっかけに自発的で活発な交流が生まれ、リアルなイベントの開催にもつながっていった。
- こうした交流は来場意欲を高めるだけでなく、混雑回避をはじめとした円滑な会場運営にもつながり、会場内でのより快適な体験を参加者自らが実現。
- 万博は『みんなで創りあげる場』として、リアルとデジタルの両面で共創の場となった。

SNSの盛り上がり・交流の例

- SNSを通じて、来場者が自発的に作成した案内情報やおすすめスポットが広がり、参加者同士の交流や工夫が促進された。
- 公式キャラクターを題材にした創作や愛称が広がり、参加者同士の交流や共創の場となった。
- 来場者が感想や写真・動画、おすすめルートなどを投稿し、万博の楽しみ方を発信。投稿を見た人が実際に会場に足を運ぶきっかけになった。
- 特に暑さ対策に関して、持ち物リストや必須アイテムを共有し合った。
- パビリオンに並んだ実際の時間や、穴場スポットを報告する投稿が多く見られた。
- SNSで広がった来場者発案の案内情報には、入場方法や予約の仕組みを見やすく整理した工夫が加えられ、参加者同士の情報共有が促進された。

博覧会協会公式SNSでの投稿

公式SNSでは、ミクミクや花火に加え、タレント出演イベント、ブルーインパルス、各国の文化プログラムなど国際色豊かなコンテンツを発信し、大きな反響を獲得。これらは来場促進に大きく寄与し、閉幕後も高いインプレッションを記録した。



(出典) 博覧会協会公式SNSより抜粋

① つながり・交流の拡大・深化：「文化・芸術・学術」 1/2

- 文化・芸術・学術分野においても、様々な垣根を越えた「共創の場」として機能。
- 伝統文化と先端技術を融合させた展示やパフォーマンス、ワークショップやシンポジウムを通じて、新しい表現やアイデアが誕生した。
- 他国の文化を知るだけでなく、改めて日本文化の魅力を新たな切り口から発信・体感できる場となった。

文化



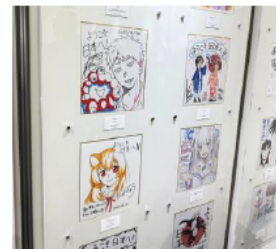
大相撲大阪・関西万博場所
横綱大の里をはじめ約170人の力士が参加。幕内力士の取組のほか、子ども相撲、相撲甚句などが実施され、海外からの来場者を含む約4000人の観客を沸かせた。



超歌舞伎<CHO-KABUKI>
Powered by IOWN
『今昔饗宴千本桜 Expo2025 ver.』
(NTTパビリオンデー)
IOWNの通信技術で、万博会場と台湾の会場をリアルタイムで繋ぎ、日本の伝統芸能「歌舞伎」と、台湾の伝統民俗文化“陣頭”のひとつ「官將首」が共演。

Cool Japan Showcase Anime Manga Tourism Festival

(テーマウィーク「未来への文化共創ウィーク」)
展示ではアニメや漫画のゆかりの地による地域の魅力について発信し、漫画家からのメッセージボード等を展示。アニメや漫画を起点に日本の魅力を発信するトークセッション等のイベントを開催。3日間で15,000人以上が来場。漫画家からのメッセージボードは好評につきイベント終了後にFLVにて継続展示。



生成A I × 伝統芸能
(伝統文化未来共創Project)
「令和今昔四季物語絵巻」と題し、生成A Iを演出に活用。異なるジャンル・年代が共創するきっかけとなった。



建築×西陣織
(飯田グループ×大阪公立大学 共同出展館)
「世界最大の西陣織」として建築外皮としての工芸という新領域を開拓。ギネス記録認定を達成。

(出典) 飯田グループホールディングスHP、伝統文化未来共創Project HP、報道等より引用・抜粋

① つながり・交流の拡大・深化：「文化・芸術・学術」 2/2

- 展示や様々な取り組みにより、来場者とクリエイターの対話や産学官の連携など、従来の垣根を越えた交流を深化させた。
- 若手建築家が休憩所やトイレのデザインを担当するなど、未来を担う次世代が主体となり、多様な分野における課題に挑戦する場を提供。挑戦することで価値が生まれるという成功体験を得る場となった。
- こうした交流は万博終了後もイベントや共同研究、地域活性化プロジェクトなど様々な形で続き、文化の発信力強化や学術ネットワークの拡大、次世代の人材育成へと発展している。

芸術

若手建築家による革新的な建築

「多様でありながら、ひとつ」という会場デザインコンセプトの下、会場内の計20施設を若手建築家が設計。若い世代の活躍、飛躍のきっかけとなった。



デザインシステム

もともとは万博のロゴマークを基に作成されたデザインシステムの要素であった「ID」が様々な形等を変えることで、SNS上で話題になり人気を博した。



アート×ヒト×社会 (Study: 大阪関西国際芸術)

会場内複数箇所にパブリックアートを展示。万博会場の他に大阪府内各所へ展開し関西の文化芸術を発信するとともに多数の海外機関と連携したアートプロジェクトを展開。新たな対話と発見の場を創出。



(出典) 博覧会協会HP、EXPO WORLDs HPより引用・抜粋

学術

産学官連携の実証・加速化 (TEAM EXPO共創チャレンジ)

大学・研究機関がSDGsや医療、教育、防災など多様なテーマでプロジェクトを推進。大阪大学SSIでは、地域資源とITを組み合わせた減災システムや難治てんかん患者支援アプリなどを発表。

学びの場としての共創 (ジュニアEXPO)

大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」の実現に向けて、未来を担う小中学生がSDGsや万博について学び、自分たちの考えたアイデアを発表する教育プログラム。



① つながり・交流の拡大・深化：「ビジネス」1/2

- 各参加国は、万博会場での様々なイベントと連動させながら、ビジネスミッション団を派遣し、会場内外でセミナーや交流会を開催。大阪・関西でも官民が協力して、Global Healthcare Challenge や、Global Startup EXPO 2025を開催。大阪・関西から世界にビジネス交流の輪が広がった。
- 会期を通じて、万博を契機とした海外とのビジネスチャンスやネットワークが幾つも創出された。

参加国とのビジネスマッチング



スコットランドのゲーム産業を紹介するイベント（4/17@英国PV）



ブルガリアのヘルスケア・ビジネスミッション団イベント（6/26@ブルガリアPV）



デンマーク食品企業ミッション団との交流会（4/24@大阪市内）



世界を対象にしたビジネスイベント

Global Healthcare Challenge

- －時期：2025年6月25日～26日、場所：グランドプリンスホテル大阪ベイ
- －主催：経済産業省、JETRO
- －内容：国内外のスタートアップによるコンテストやカンファレンス、交流会等を、万博のヘルスケアウィークに連動する形で実施。



Global Startup EXPO 2025

- －時期：2025年9月17日～18日、場所：EXPOメッセ（万博会場内）
- －主催：経済産業省、JETRO、NEDO
- －内容：世界中からスタートアップ関係者が参加し、様々なビジネスマッチングを実施する場。



① つながり・交流の拡大・深化：「ビジネス」2/2

- 大阪ヘルスケアパビリオン内の「リボーンチャレンジ」に400を超える大阪府の中小企業・スタートアップが出展するなど、大阪・関西万博には多数の日本企業が参加。中小企業庁・中小機構の体験型展示イベントには、5日間で延べ3万人以上が来場し、従前からの展示商談会等ではリーチできない国内外からの来場者（子ども、海外大使館からの視察団、視覚障がい者等）も来訪。
- 会期を通じて様々な企業が技術や商品・サービスを披露し合ったことにより、多様なネットワークが生まれ、企業間イノベーションが促進された。
- また、未来の都市や民間パビリオンなど日本の出展企業も、万博の機会を活用して、海外とのビジネス交流を実施。加えて、普段は関わりが無い社員同士の交流の機会になったり、参加した社員の自社への理解や愛着が深まったという声も聞かれ、万博が社員育成の場としても機能した。

リボーンチャレンジ

- －時期：2025年4月13日～10月13日、場所：大阪ヘルスケアパビリオン（万博会場内）
- －企画・運営：中小・スタートアップ出展企画推進委員会（大阪商工会議所、公益財団法人大阪産業局）
- －内容：「リボーンチャレンジ」とは、万博への参加をめざす、優れた中小企業・スタートアップを発掘し、大阪ヘルスケアパビリオンでその象徴的な成果を効果的に発信できるよう、会期中だけでなく、準備期間や開催後も視野に入れた支援事業企画を表す。
万博に向けて新技術開発などに取り組む、大阪の優れた中小企業・スタートアップ計432社が万博会期中の26週間にわたり週替わりで出展した。同エリアには約267万人が訪れた。

中小企業庁・中小機構の体験型展示イベント

未来航路-20XX年を目指す中小企業の挑戦の旅-

- －時期：2025年10月3日～7日、場所：EXPOメッセ（万博会場内）
- －主催：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構
- －内容：未来思考の製品・サービス・テクノロジーを有する、日本の中小企業の挑戦や魅力を世界に向けて発信することを目的とし、中小企業83社による社会課題の解決に挑む製品やサービスの体験型展示や1,800を超える中小企業から届いた未来社会に対する挑戦メッセージの展示等を実施。



体験型デモ展示



挑戦メッセージ展示

①つながり・交流の拡大・深化：「地域」 1 / 2

- 北海道から沖縄まで全国の550以上の自治体が会場内の展示・イベントに参加し、各地の特色ある食や伝統産業、文化、自然環境等の魅力を国内外の来場者に発信。
会場内の自治体関係展示やイベントに、延べ1,000万人以上が来場。
- 自治体と参加国の国際交流プログラムを実施（95自治体×76か国による154件の交流計画を実行）。

万博首長連合 「LOCAL JAPAN展」(7月28～31日)

共通の興味を持った遠隔地の自治体同士による広域連携。
大阪府松原市など全国43の中小規模の自治体が連携して魅力を発信。



鳥取県 「サンド・アライアンス」

砂という共通点で参加国とつながり、相互の「砂の展示」魅力発信に向け、ヨルダンなど7つの海外パビリオンと「サンド・アライアンス」を結成。



【経済産業省】石川県、輪島市

輪島塗の大型地球儀（4月13日～ 常設）
「夜の地球 Earth at Night」
能登半島地震で被害を免れた「復興のシンボル」として展示。



山形県遊佐町・宮崎県えびの市×マダガスカル 万博国際交流プログラム

地元高校の存続のために、高校魅力化や地域の活性化を図る取組としての「みらいハイスクール構想」を活用してきた自治体が、万博を契機に、マダガスカルから留学生を受け入れる取組を実施。マダガスカル生徒たちが遊佐町、えびの市に滞在し、文化体験等の交流をしつつ、万博会場では相互交流の経験等を発表。



「けいはんな万博2025」

けいはんな学研都市では、「ポスト万博シティ」としての万博の成果継承を見据え、拡張万博の一環として2025年4月より「けいはんな万博2025」を開催。「未来社会への貢献～次世代への解～」をテーマに、同都市の強みである研究開発力と文化資源を活かし、「ロボット・アバター・ICT」、「ウェルビーイング」「スタートアップ」「サイエンス&アート」など多様な分野でイベント、ワークショップ等を展開。約20万人が参加。



①つながり・交流の拡大・深化：「地域」 2 / 2

- 大阪・関西万博を契機に、様々な自治体において海外の自治体・企業・教育機関など、多様な主体との新たな交流・連携が生まれ、促進された。（国際交流関係の件数：204件）
- 開催地である**大阪市では**、大阪・関西万博を契機に**10の国・都市等とのMOU等の締結**や、**36年ぶりの姉妹都市連携を実現**。万博を契機に大阪・関西の国際的発信力が向上し、世界とのネットワークが広がった。

万博を契機とした海外交流事例

滋賀県：すでに姉妹県州・県省協定書を締結している州・省・県と万博を契機として交流が深化。
 京都府：大阪・関西万博国際プログラムを活用し、ウクライナ トルスカヴェツ市との友好合意書を調印。
 大阪府：カナダ、フランス、イタリア等とのライフサイエンス産業振興や先進医療に関する協力関係の構築に向けた両当事者の連携を強化。
 兵庫県：パラオ共和国教育省および兵庫県立大学間での教育分野での連携を推進。
 奈良県：世界最大の旅行プラットフォームであるトリップアドバイザーと観光振興にかかる連携と協力に関する協定を締結。
 和歌山県：ナウル共和国との広報連携を実施。鳥取県：ヨルダン、ナウル共和国等と「サンド・アライアンス」結成に関する協定書を締結。
 徳島県：ヨルダン館の展示物に関する譲渡同意書を締結。三重県：インドパビリオンにて「インド・三重デイ」を開催。
 福井県：すでに姉妹県州・県省協定書を締結している中国 浙江省と万博を契機として交流が深化。

MOU等締結

大阪市は万博を契機に以下の国・都市等とMOU等を締結。
 ケベック州（カナダ）、ハンブルク商工会議所及びファイナンスプラッツ・ハンブルク（ドイツ）、クアラルンプール市（マレーシア）、ベンガルール商工会議所（インド）、ロッテルダム市（オランダ）、ウッチ市（ポーランド）、駐日エチオピア連邦民主共和国大使館（エチオピア）、チリ貿易振興局（チリ）、スウェーデン貿易投資公団（スウェーデン）、バルセロナ市（スペイン）

姉妹都市連携

大阪市は、2025年9月5日（金）（英国時間）に、大阪市として36年ぶりとなる姉妹都市提携を英国のグレーター・マンチェスター合同行政機構との間で締結。
 今回の姉妹都市提携の締結を機に、環境、経済、文化、スポーツなど、多方面に交流を拡大し、両都市間の連携の強化を図る。



（出典）関西広域連合HP、大阪市HPより引用・抜粋

②新たな価値観への気づき・共有 1 / 2

- 各パビリオンの展示やテーマウィーク、イベントなど様々な取組を通じて、「いのちの在り方、人々の多様性」、「デジタルの浸透とリアル体験の価値の再発見」、「地球温暖化への適応意識」、「未来社会への期待」といった価値観を、大阪・関西万博に関わった全ての人々と共有した。

1. いのちの在り方、人々の多様性

- 分断という言葉がより強く語られ始めている中、大屋根リングが「多様でありながら、ひとつ」というメッセージを体現。
- 各国・地域が独自の文化や課題を持ち寄り、パビリオンやイベントを通じて人権・健康・食・歴史などについてそれぞれの価値観を提示したことで、来場者はいのちや多様性について、色々な価値観に触れることができ、人間の生き方を考える出発点となった。
- 「多様でありながら、ひとつ」という理念が、障がい者・高齢者・LGBTQ・外国人など、社会の多様な人々同士の相互理解のきっかけとなった。
- バリアフリーやジェンダーに配慮した会場設計により、あらゆる人々の来場を可能にした。また、これらが「特別な対応」ではなく、「当たり前への対応」として社会に浸透していくモデルケースとなった。
- 「いのち」というテーマにより、生命科学・医療・ウェルビーイング・環境保全などについて積極的な対話のきっかけが生まれ、多様な生き方・価値観を尊重する未来社会の姿を体感でき、特に若い世代にとって重要な記憶となった。
- 人々の連携、助け合いが必要であることへの気づきを生み、社会の価値観が「競争」から「共創」へ変わるきっかけとなった。



コモンズ館



テーマウィーク



大屋根リング



いのち宣言フェスティバル



静けさの森

(出典) 博覧会協会HP、大阪大学HPより引用・抜粋

②新たな価値観への気づき・共有 2/2

2. デジタルの浸透とリアル体験の価値の再発見

- オンラインのみによるコミュニケーションを余儀なくされたコロナ禍を乗り越え、リアルなイベントとしての万博での体験によって、リアル体験が持つ価値を再発見でき、リアルな交流が失われつつあることへの歯止めの一つとなった。
- アーカイブやバーチャル空間といったデジタルのメリットを享受しつつも、実際に目で見、音を聞く、モノに触れるといったリアル体験とも融合させた展示は、万博の新たなトレンドとなった。
- ビジネスにおいても、オンラインが日常化した時代だからこそ、直接会って話すことの心理的・文化的意味が強調された。
- サイバー空間が浸透する時代において、「生身の人間」「集合」の意味を再確認できた。

3. 地球温暖化への適応意識

- 循環経済やカーボンニュートラルの理念を展示だけでなく運営・インフラでも実践し、再生可能エネルギー活用や資材リユース、廃棄物削減を徹底することで来場者に環境配慮の重要性を提示した。
- 主催者による暑熱対策と同時に、各施設でも自主的に対策がなされたり、来場者も帽子着用やマイボトル持参、男性が日傘を利用するなど温暖化への適応意識が広がった。

4. 未来社会への期待

- 「未来社会の実験場」を掲げ、デジタル、モビリティ、AI・ロボット、ライフサイエンスなどの分野で先端技術の実証が行われ、様々な未来技術を身近に感じる機会となった。
- 展示や体験を通じて、「未来は体感するだけでなく共に創るもの」という意識が共有され、多様な実証が社会実装へのステップとなることを示した。
- 日本の技術・システムが来場者のみならず各国・企業からも高評価を得た。

(出典) 博覧会協会HP、HITACHI HP、報道等より引用・抜粋

ナショナルデーのパレード



スタッフ同士のピンバッジ交換



ヨルダンパビリオン



パビリオンでの日傘貸し出し



会場内のマイボトル給水器

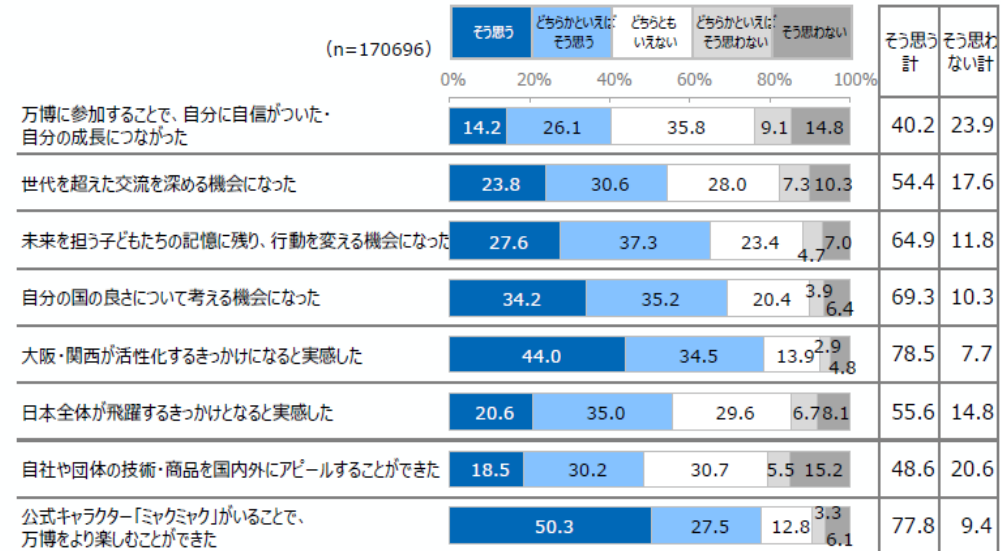
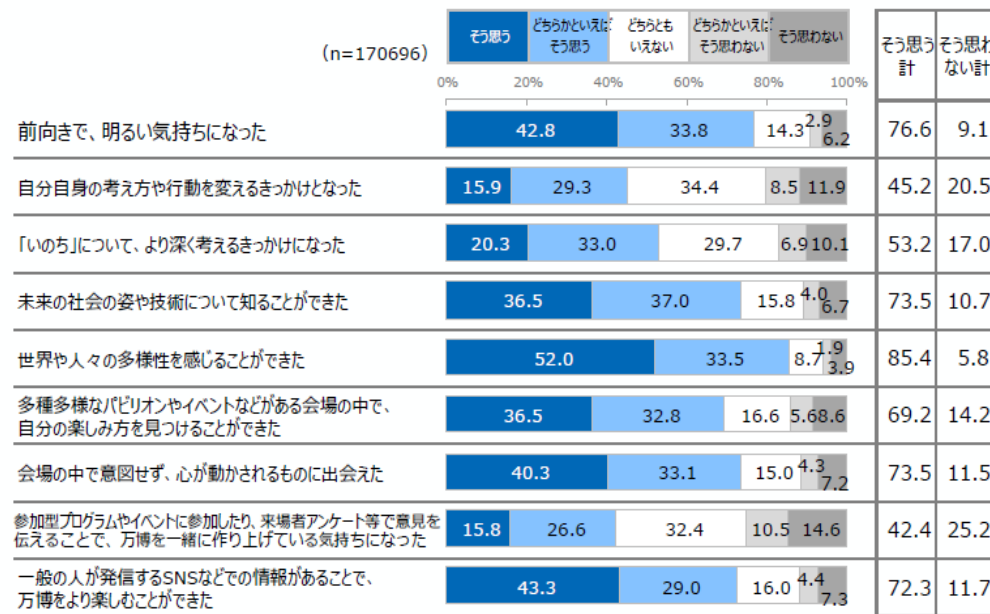


Mirai Theater

②新たな価値観への気づき・共有：来場者からの声

- 博覧会協会が実施した来場者アンケートからは、パビリオンやイベント、テーマウィークなどの様々なアプローチを通じた万博での体験によって、未来社会や「いのち」について考えたり、世界や人々の多様性について感じたり、考え方や行動を変えるきっかけとなったとの回答が多く確認された。

Q7：【EXPO 2025 大阪・関西万博】に行ったことや各パビリオン・様々なイベントなどを体験することにより、どのように思われましたか。次にあげるそれぞれについて、あてはまるものを1つお知らせください。（各SA）



注）数値は回収数を100とした%
【必須回答】

②新たな価値観への気づき・共有：子どもたちからの声

- 来場した子どもたちからは、海外パビリオンのスタッフとの交流でドキドキ・ワクワクした、新しい科学技術を目の当たりにして感動したといった声が寄せられている。
- 次世代を担う子どもたちにとって、未来やいのち、様々な国の文化や知見について知り、学び、考え、自身の将来に思いを馳せる場となり、世界や未来社会を身近に体感する貴重な機会となった。

子どもの来場への取組

<修学・教育旅行における万博活用促進（博覧会協会）>

- 子どもの五感を刺激できる万博を、探究学習に活用してもらうべく、教育機関向けに説明会を実施。

<子ども招待事業（関西2府4県と始めとした自治体）>

- 将来を担う子どもたちに対し、世界の様々な文化や知見、技術に触れる機会を創出するため、万博の入場券を無料配付。（入場券費用を助成する自治体もあり。）
- 一部自治体では、学校行事で来場せず入場券の配付を受けた児童・生徒のうち、家庭の事情により来場が困難な児童・生徒が万博を体験できるよう、夏休み期間中に特別招待を実施。



実際に来場した子どもたちの声

- 万博を通じて、他国の文化や技術を認め合い、尊重し合える世界が素晴らしいなど感じた。
- ブースにいる海外のスタッフに頑張って英語で話しかけてみた。ドキドキしたけど、答えてくれて嬉しかった。
- 新しい技術に感動した。将来に向けた視野が広がり、未来がますます楽しみになった。
- 今まで喋ったことのなかったクラスメイトとも一緒に盛り上がって交流できた。
- 大屋根リングを登って見た景色がきれいだった。ヘルスケアパビリオンで見た25年後の自分が面白かった。
- たくさん学んだり経験できたり、本当に楽しかった。招待してくれてすごく嬉しかった。

子どもの来場実績

- 中人（12-17歳）・小人（4-11歳）・3歳以下の来場者は38万人程度。（来場者全体の約15.1%）
- 教育旅行関連の来場者数は、校外学習、修学旅行、自治体招待事業などで合計130万人程度。

（出典）大阪府・大阪市作成 記録誌、博覧会協会HPより引用・抜粋

(参考) 新たな価値観へのアプローチ：シグネチャーパビリオン

- 大屋根リングの中心に位置し万博のテーマを象徴する**シグネチャーパビリオン**では、各プロデューサーの視点で「いのち」について考え、未来への問いを投げかけることで来場者に**新たな気づきや出会い**をもたらし、**多様な価値観が生まれる場**となった。

宮田P Better Co-Being
「いのち」を響き合わせる
Better Co-being



©SANAA

石黒P いのちの未来
「いのち」を拡げる
技術と融合することにより、
いのちの可能性を拡げる



©FUTURE OF LIFE / EXPO2025

中島P いのちの遊び場 クラゲ館
「いのち」を高める
STAM ワクワク！を探す旅へ
いのちが踊る、いのちが歌う、いのちがひらく。
生きている！という感覚の発露



©steAm Inc. & Tetsuo Kobori Architects All Rights Reserved

落合P null²
「いのち」を磨く
未知との出会いこそが
いのちを磨く体験



©2024 Yoichi Ochiai / 設計:NOIZ All Rights Reserved.

福岡P いのち動的平衡館
「いのち」を知る
わたしたちの「いのち」は、
どこから来てどこへいくのか



© DYNAMIC EQUILIBRIUM OF LIFE / EXPO2025

河森P いのちめぐる冒険
「いのち」を育む
今、ここに共に生きる奇跡



© 2024 Shoji Kawamori/Office Shogo Onodera, All rights reserved.

小山P EARTH MART
「いのち」をつむぐ
食を通じて、いのちを考える



©EARTH MART / EXPO2025

河瀬P Dialogue Theater-いのちのあかし-
「いのち」を守る
わたしのなかのあなた、
あなたのわたしに出会う場所



© Naomi Kawase/SUO, All Rights Reserved.

(参考) 新たな価値観へのアプローチ：海外パビリオン

- 大阪・関西万博のシンボルである大屋根リングの中に全ての海外パビリオンが結集。世界の分断の危機が叫ばれる中で「多様でありながらひとつ」の価値観をリアルに体現した。

【テーマ解釈部門での公式参加者褒賞受賞国】

タイプA（大規模）	タイプA（小規模）	タイプB/X
＜金賞＞イタリア 「<u>芸術は生命を再生する</u>」 イタリアの芸術と文化の豊かさを通して、アートは人生を再生することを提唱。  ＜銀賞＞ドイツ 「<u>わ！ドイツ</u>」 「わ！」には、循環の「環（わ）」、調和の「和（わ）」、感嘆の「わ！」の3つの意味を込めて、循環経済を体感。 ＜銅賞＞ベルギー 「<u>水</u>」 水の三態「固体」「気体」「液体」をエリアに分けて表現。ライフサイエンス、ヘルスケア分野における最新技術を紹介。	＜金賞＞ウズベキスタン 「<u>知識の庭-未来社会のための実験室</u>」 豊かな文化遺産を守りながら持続可能な開発目標に向かう姿を表現。  ＜銀賞＞セルビア 「<u>浮遊する森</u>」 調和と大胆な発想、そして持続的なバランスによって形作られる未来を世界に向けて提案。 ＜銅賞＞アイルランド 「<u>クリエイティビティが人と人をつなぐ</u>」 3つの巴文様で、アイルランド国家、日本との関係、クリエイティブな協働の精神を表現。	＜金賞＞ヨルダン 「<u>未来を紡ぐ</u>」 1万年以上にわたる歴史、文化、未来への展望を探求する姿を表現し、未来への体験を提供。  ＜銀賞＞ブラジル 「<u>持続可能性を受け入れ、人生を謳歌する</u>」 「人類と自然の共生」「生物多様性」などのテーマに基づいた、没入型の体験を創出。 ＜銅賞＞チリ 「<u>マクン：人々を包むチリの織物、私たちが守る未来の社会</u>」 常により良いものを目指す革新的な国としての取組を紹介。
共同館（セービングゾーン）	共同館（エンパワーリングゾーン）	共同館（コネクティングゾーン）
＜金賞＞ガボン 「<u>命を救う</u>」 貴重な動植物の宝庫でもあり、多様な生物も保護しているガボンを感覚で感じる体験を提供。  ＜銀賞＞クロアチア 「<u>世界のダイバーシティのための気候多様性</u>」 クロアチアの気候多様性は様々な経験を可能にしていることを提示。 ＜銅賞＞ブータン 「<u>幸福を国の柱に：ブータンが描く未来のかたち</u>」 ブータン国民の幸福度の高さを象徴する文化や伝統を紹介。	＜金賞＞ガーナ 「<u>過去と未来をつなぐ協力のかたち</u> <u>ガーナと日本の歩み</u>」 進化するガーナの力と日本の支援を紹介。  ＜銀賞＞北マケドニア 「<u>スコピエの記憶とともに歩むバルカンの新しいかたち</u>」 スコピエをはじめとした豊かな文化遺産と未来志向のビジョンを紹介。 ＜銅賞＞トンガ 「<u>ラグビーと文化が輝く南太平洋の王国トンガ</u>」 トンガの伝統的な工芸品や美術品、食を展示。	＜金賞＞カザフスタン 「<u>寛容・回結・可能性で描く、未来へのつながり</u>」 寛容、回結、可能性の3つの原則に基づき、シャニラクの象徴を通じて命をつなぐことを表現。  ＜銀賞＞ジャマイカ 「<u>音楽と自然が息づくカリブの輝き</u>」 ジャマイカの都市や自然の風景、魅力的な人々を紹介。 ＜銅賞＞ジブチ 「<u>極限の地に宿る進化の鼓動</u>」 中継貿易で栄えるジブチの発展の歴史を紹介し工芸品の展示などを実施。

（出典）博覧会協会HPより引用・抜粋

(参考) 新たな価値観へのアプローチ：日本館

- 「いのち」の根底にある「循環」の価値を、より多くの人に自分ごととして関心をもってもらうことを柱として位置づけ、展示・コミュニケーション等の取組を一貫して展開。
- 会場内の生ごみから水や電気を生み出して館内で活用する等、実際に「循環」を生み出すことで「生きたパビリオン」を体現し、身近にある様々な「循環」に気付く機会を提供。
- 次世代を担う子どもたちから、「循環」の価値を知ってもらい、「新たな価値観」として自ら言語化して発信する機会を提供。

リアルな「循環」を生み出し「生きたパビリオン」を体現



会場内の生ごみから水や電気を生み出したバイオガスプラント



バイオガスプラントから生まれた水が注がれた水盤



日本館を一周することで「循環」を体感できる設計



藤原名誉館長による来館者との交流

「循環」の価値を発信・継承する機会を提供



日本館のレガシーを大学生から中学生に継承するイベント



難解な「循環」の価値をわかりやすく、面白く伝える公式WEBマガジン



循環を学ぶための子ども向けイベント



日本館で得た気付きを来館者自らが発信

(参考) 新たな価値観へのアプローチ：民間パビリオンなど

- 各パビリオンでは「いのち」を多様な視点から問い直し、科学、文化、芸術など複数の切り口から来場者に「いのち」について改めて考える場を創出。持続可能性と共創の価値を社会に提起するきっかけとなった。

民間パビリオン	NTT Pavilion	「PARALLEL TRAVEL」次世代技術を活用し、コミュニケーションの未来を体験。
	電力館 可能性のタマゴたち	「エネルギーの可能性で未来を切りひらく」カーボンニュートラルのその先の未来を描く。
	住友館	「さあ、森から始まる未来へ」森や自然と向き合い、未来に想いを馳せる大切さを感じるきっかけを提供。
	パナソニックグループパビリオン「ノモの国」	「解き放て。こころとからだじぶんとせかい。」まだ気付いていない自分自身の可能性を発見できる体験を提供。
	三菱未来館	「いのち輝く地球を未来に繋ぐ」いのちを巡る壮大な冒険を通して様々な思いを感じることができる。
	よしもと waraii myraii館	「こころとからだの健康につながる、笑いのチカラ」産学連携で笑いの可能性を見つめ、発見していく。
	PASONA NATUREVERSE	「いのち、ありがとう。」からだ・こころ・きずなをテーマに展示を実施、「ありがとう」が響き合う世界を創出。
	BLUE OCEAN DOME	「海と話そう。」海洋資源の持続的活用と海洋生態系の保護をテーマとし、環境保護の考え方を学べる。
	GUNDAM NEXT FUTURE PAVILION	「それは『未来』へとつながっていく」ガンダムを通して世界中の人々とつながり、未来を考えるきっかけの場を提供。
	TECH WORLD	「世界をつなぎ、より良い未来の暮らしへ」自然との共存、人とのつながり、輝くいのちという未来のビジョンを表現。
	ガスパビリオン おばけワンダーランド	「化けろ、未来！」カーボンニュートラル社会の実現に向けた未来の技術など、様々な「化ける」体験を提供。
	飯田グループ×大阪公立大学 共同出展館	「伝統と進化の融合」誰もが健康に長く、安全・快適に暮らせる未来社会を体験し、いのちと幸せを考えるきっかけを提供。
政府・自治体館など	ORA外食パビリオン『宴～UTAGE～』	「食べる！笑う！生きる！それは『輝くいのち』そのものだ！」新しい外食のあり方を提起し、外食で世界を元気にする。
	未来の都市	「幸せの都市へ」食やものづくり、エネルギーや交通など、暮らしや都市にまつわる未来の姿を展示。
	大阪ヘルスケアパビリオン	「REBORN」「生まれ変わり」を通じて新たな自分に気付き、行動が変わり、新たな一歩を踏み出すきっかけを提供。
	関西パビリオン	「いのち輝く関西悠久の歴史と現在」関西の悠久の歴史を感じ、過去の歴史を現在へ受け継ぎ、未来へ繋いでいく姿を表現。
	ウーマンズパビリオン	「When women thrive, humanity thrives～ともに生き、ともに輝く未来へ～」全ての人々が公平で持続可能な未来を目指す。

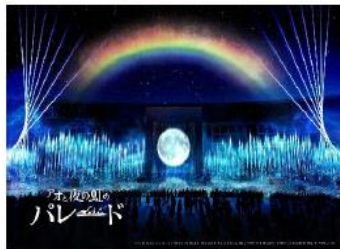
(参考) 新たな価値観へのアプローチ：イベント

- 会場内で様々な形でイベントが開催。新たな交流が生まれ、様々な価値観の発信につながり、**単なる「体験」だけではなく、「共創・共感」につながる機会**となった。

体験型イベント



One World, One Planet.
ドローンショーや大屋根リングのライトアップ、プロジェクションマッピングなどが連動する壮観なショー。万博会場内外を問わずスマートフォンからの参加も可能。



水と空気のスペクタクルショー「アオと夜の虹のパレード」
大屋根リング内、南側の水面「ウォータープラザ」で行われる、水、空気、光、炎、映像、そして音楽が織りなす水上ショー。



ナショナルデー、スペシャルデー
各公式参加者が1日限定で実施するイベント。会期中はほぼ毎日行われ、パビリオンに並ばなくても各国の文化や伝統に触れることができる絶好の機会となった。

参加型イベント



1万人の第九 EXPO2025

大阪・関西万博の開幕イベントとして、万博会場の1万人と全世界からの歌声投稿で、“いつでも・どこでも・だれとでも・心と歌声がつながる” 唯一無二のベートーヴェン「第九」を演奏。



盆踊り世界記録に挑戦

EXPOアリーナにて、一度に踊る国籍数と人数で世界記録に挑む盆踊りが行われ、「62か国」「3946人」のギネス記録がそれぞれ誕生。



パビリオンの個性が光るイベント

ウーマンズパビリオンでは、女性起業家によるトークセッションなどを開催し、会場での活発な意見交換や動画配信等を通じて女性活躍の機運を醸成。



各催事場で展開される多様なイベント

WASSEにて「福島復興展示」を開催。5日間で延べ約5万人が来場。会場内と連携したステージイベントや福島県産品販売も実施し、大阪市内でもミニ展示や交流企画を実施。

(参考) 新たな価値観へのアプローチ：テーマウィーク

- テーマウィークは前回のドバイ万博で初めて実施。大阪・関西万博では、ドバイ万博のテーマウィークプログラムを継承し、理念と方法論を参照しつつ、独自のテーマを設定。
- 大阪・関西万博のテーマウィークは、**8つのテーマで合計429回のプログラムを実施し、国内外の2,653人が登壇。リアル・バーチャル含めて約700万人が参加**し、多様な価値観について活発な対話がなされた。

分類	テーマ（ウィーク名）	期間	議論の概要（問い）
いのちをつなぐ 社会を豊かにするための課題	未来への文化共創	4/25～5/6	多様な文化が共鳴し、未来への文化が共創されるために、私たちは何をすべきか？
	未来のコミュニティとモビリティ	5/15～5/26	誰もがその人らしく生きられるコミュニティとは？
いのちに力を与える 誰もが幸福で豊かな生活を送るための課題	食と暮らしの未来	6/5～6/16	全ての人々が食と暮らしに困ることがない未来はどのようにすれば実現できるのか？
	学びと遊び	7/17～7/28	AI時代において人は何を学べば良いのか？
いのちを救う 人と地球上の生命を驚かす課題	健康とウェルビーイング	6/20～7/1	一人ひとりのウェルビーイングが共鳴する社会をどう実現するか？
	平和と人権	8/1～8/12	あらゆる差別をなくし、互いを尊重し合う社会を実現するために、世界は何をすべきか？
	地球の未来と生物多様性	9/17～9/28	豊かで多様ないのちが住む地球を未来に残すために、私たちは何をすべきか？
いのち輝く未来社会のデザイン まとめ（最終週）	SDGs+Beyond いのち輝く未来社会	10/2～ 10/12	SDGsは達成できるか？ そして、その先はどうする？

(参考) 新たな価値観へのアプローチ：オールインクルーシブな取組

- 大阪・関西万博の開催にあたり、ユニバーサルデザイン検討会（全3回）、交通アクセスユニバーサルデザイン検討会（全5回） 及び ユニバーサルサービス検討会（全12回） を開催。すべての人が安全・快適に過ごすことができるよう、障がい当事者や学識経験者等の意見を踏まえて検討を深め、ガイドラインの策定等を行った。
- 会期中には実際に **NaviLensコードの設置** などを実施し、オールインクルーシブな万博を実現した結果、多くの障がい者の方にも来場いただくことができた。（特別割引入場券の販売枚数 **約63.3万枚**）
- クラゲ館では、年齢や立場、障がいや病気、国などの違いをこえ、**多様な方に働き手・作り手として会期中も前も参画**してもらった。

NaviLensコード等の設置

- **NaviLensコード**（視覚障がい者、多言語向けの移動を支援するアプリのQRコード）を会場内のトイレ等のパブリックスペースに **計188コード** 設置。日本館や大阪ヘルスケアパビリオンでも設置が採用されていた。
- **shikAIコード**（視覚障がいがある方向けに音声で目的地まで案内をしてくれるQRコード）を会場内の点字ブロック上等のパブリックスペースに **計1,181枚** 設置。（貼り付け箇所：**380箇所**）



NaviLensコード



shikAIコード

バリアフリーマップ等の配布

- 移動が困難な方向けに、バリアフリーマップを配布。（**日本語版7,403部、英語版567部**）
- 感覚過敏の方向けに、センサリーマップを配布。（**日本語版2,269部、英語版367部**）
- 視覚による情報が得にくい方向けに、触知図を設置。（**利用回数123回**）

車いす、ベビーカーの貸し出し

- 会場内では、車いすやベビーカーの貸し出しを行った。
- ベビーカーの貸し出し数は会期通じて **約9.1万回**
- 車いすの貸し出し数は、**1日最大656台**。
会期通じて **利用回数8.4万回**。

（出典）博覧会協会HPより引用・抜粋

③新たな取組として生み出した技術・システムの実証：政府の取組

- 大阪・関西万博は、「未来社会の実験場」として、先端技術や新たな社会システムの実証を多分野にわたり実施。
- 会場および関連空間を活用した実証を通じて、将来の社会実装を見据えた具体的な知見の蓄積につながった。

万博における実施状況

➤ データ獲得による研究の加速

- ・ リモートセンシング
- ・ 自律学習ロボット
- ・ AIスーツケース
- ・ EVバス（大規模運用・走行中給電）



走行中給電の実証

➤ 商用化を見据えた具体化

- ・ 空飛ぶクルマ
- ・ CO₂分離・回収
- ・ メタネーション
- ・ CO₂排出削減・固定コンクリート
- ・ 自動運転技術
- ・ 多言語翻訳技術



空飛ぶクルマ
(SkyDriveデモフライト)

➤ 他地域への横展開を見据えた取組

- ・ ペロブスカイト太陽電池
- ・ 次世代船舶（水素船）



次世代船舶（水素船）

主な今後の展開

➤ 万博で獲得した実証データの解析

- ・ 自立学習ロボットの研究等

➤ 万博で行った実証の継続

- ・ 自動運転の知見、データ等の検証及び優良事例や課題の取りまとめ

➤ 商用化への移行

- ・ 空飛ぶクルマの商用運航を一部先行地域で2027～2028年に開始予定。
- ・ CO₂分離・回収技術を2027年に商用化予定

➤ 他地域への横展開

- ・ 水素燃料電池船を東京都で活用予定。

③新たな取組として生み出した技術・システムの実証：事例＜デジタル＞ 1/3

- 万博史上初となる全面的キャッシュレス決済による会場運営を実証。
- 博覧会協会が25年11月17日に効果検証を公表済。決済利用満足度は9割を超え、店舗業務は現金管理に比べて決済関連作業に要する時間が約10分の1に効率化された。また、決済利用者の日常生活におけるキャッシュレス利用意欲の向上につながった。
- 「EXPO2025デジタルウォレット」を通じて、多くの来場者にWeb3の体験を提供（利用者の7割超が初体験）。

キャッシュレス決済

- 会場内235店舗で73種類におよぶ国内最多クラスの決済ブランドを導入し、万博史上初となる現金を一切取り扱わない全面的キャッシュレスによる会場運営を実現。

デジタルウォレット

- Web2（サーバー型ウェブ）の金融サービスとWeb3（ブロックチェーンによる分散型ウェブ）サービスを統合したアプリ「EXPO 2025デジタルウォレット」により、電子マネー「ミyakペ!」、ポイント「ミyakポ!」、NFT「ミyakーン!」、SBT「事業連携サービス」を提供。
- サービス全体で登録者数約80万人（累計100万ダウンロード）を達成。利用者の7割超が初めてWeb3を体験したほか、Web3技術によるNFT（非代替性トークン）やSBT（譲渡不可のNFT）のデジタル資産について、約5割の利用者が魅力的と評価。
- Web3サービスにおけるNFT、SBT活用の多様なユースケース創出とトークンによる新たな金融サービスの実証を実施。

（出典）博覧会協会HPより引用・抜粋

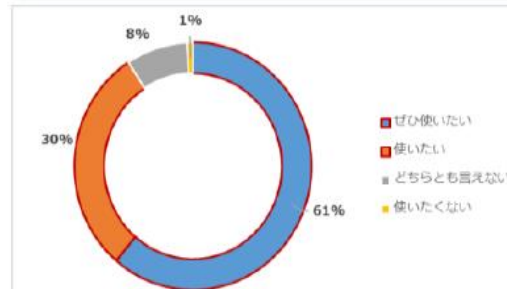
全面的キャッシュレス決済はじまる！
Fully Cashless Payments Begin!

EXPO 2025

※会場内では、現金が使用できませんのでご注意ください。Cash will not be accepted.



- ① 会場内全面的キャッシュレスは、万博史上初
- ② 184日、累計来場者2900万人規模は、日本初
- ③ 73種類の国内最大級の取扱ブランドを運用
- ④ 「JPQR Global」の国内初の導入



（万博を経たキャッシュレス決済利用意向）

ミyakミyak リワードプログラム

デジタルウォレット利用状況および万博関連イベント参加により、exp（エクスペリエンス）を獲得。expによって、ステータスが付与され万博オリジナルペナフィットを享受。

代表的なペナフィット
プロデューサーガイド、記念品、パビリオン特別入場、イベント優先席、オリジナルNFT ミyakーン！

ミyakペ! (電子マネー) **ミyakポ!** (ポイント) **事業連携サービス** (SBT)

（EXPO2025デジタルウォレット）

なんば周遊 NFTスタンプラリー

期間：3/13 - 5/13

参加費：無料

スタンプラリーとは
スタンプラリーとは、スタンプを集めることで、様々な特典がもらえるイベントです。スタンプラリーに参加することで、スタンプを集め、スタンプラリーの最終目標である「スタンプラリー」を達成し、様々な特典がもらえるイベントです。

スタンプラリーの楽しみ方
スタンプラリーの楽しみ方は、スタンプを集めることです。スタンプを集めることで、様々な特典がもらえるイベントです。スタンプラリーに参加することで、スタンプを集め、スタンプラリーの最終目標である「スタンプラリー」を達成し、様々な特典がもらえるイベントです。

（SBTスタンプラリー例）

③新たな取組として生み出した技術・システムの実証：事例<デジタル> 2/3

- 来場日時予約制による入場待ち時間の短縮、デジタルチケットの全面導入やQRコード認証・顔認証の導入など、デジタルによる会場運営を実施し、待機場所の効率管理や安全対策を徹底。
- 万博ID等を活用して寄せられた来場者からの声等をAIも活用して持続的に分析し、運営課題の改善を実施。想定外の出来事への対応などを通じ、日本の社会の力・現場力を世界に示した。他方で、パビリオンの予約が取れない、待ち時間が長くなるなどの課題は継続。
- パビリオンの入場管理は、民間パビリオンを中心に予約システムで効率管理を実施したが、導入しない海外パビリオン等では、予約枠と当日枠の調整や待ち列管理等の課題が生じ、解決策の模索を続けた。

デジタルによる会場運営

<入退場管理>

- 来場日時予約制によるゲートコントロール、待ち時間の短縮
- デジタルチケットの全面導入、QRコード認証による入場管理
- 通期パスの入場者とスタッフへの、顔認証による本人照合の導入
- リアルタイム人数に応じて、退場動線をコントロール

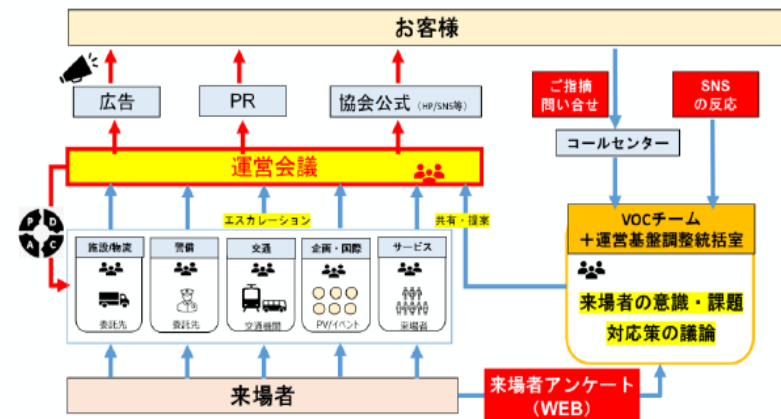
<パビリオン入場管理>

- 民間パビリオンを中心に、予約システムを導入し効率管理を実現。
- 予約システムを導入していない海外パビリオンにおいて、混雑状況や来場者の動き、天気に応じて、待機列の場所を変更したり、スタッフが待機列の整理に向かったりと機動的に対応。
- 待機列が常態化しているパビリオンには予約システム導入を奨励し、ヨルダン館やアイルランド館などで実際に採用して待機列を解消。

(出典) 博覧会協会HPより引用・抜粋

運営課題の改善

VOCの運営体制



<主な改善例>

暑熱対策、西エリアの賑わいの醸成、シオユスリカ対策、レジオネラ属菌にかかる対応、自然災害時の情報発信、雷対策、暗所・段差対応、会場内の施設案内

③新たな取組として生み出した技術・システムの実証：事例＜デジタル＞ 3/3

- バーチャル万博は、インクルーシブな万博を実現する屋台骨としての役割を果たし、**総アクセス数3,183万回**を達成。バーチャル万博へパビリオン/ルーム/コンテンツ掲載を行った**バーチャル万博出展者は総勢338者**。

バーチャル万博事業※1
総アクセス数

3,183万回

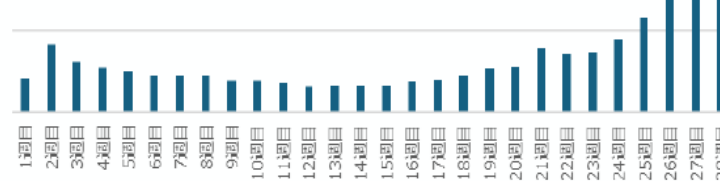
バーチャル万博アプリ
延べ来場者数※2

461万人

アプリ来場者数推移

【凡例】

1週目：4/3-4/12までの10日間
2週目以降27週目まで：各7日間
28週目：10/12-13の2日間



EXPO 2025 バーチャル万博 ～空飛ぶ夢洲～

NTT QONOO, INC.

エンターテインメント 64bit
★★★★★ 4.3

大阪・関西万博バーチャル会場では、338の出展者が集うメタバス空間を展開し、世界194カ国・地域から合計3,183万アクセス、延べ461万人の来場を達成し、名実と共に世界最大級のメタバスイベントとなりました。

※1：バーチャル万博事業として協会が行ったオンラインプログラムを指し、バーチャル万博アプリ、バーチャル万博公式HPやSNS投稿へのアクセスです。
※2：リアル会場で実施したイベントの延べ来場者数381,564人を除きます。

※3：APPLION (<https://applion.jp/>) (10月17時点確認) データより

バーチャル万博アプリ評価：累計ダウンロード数115万DL超

カテゴリ	配信ストア	アプリ評価	月間ダウンロードランキング（日本）※3		ユーザー比率
			カテゴリ別	無料アプリ全体	
SP	App Store (iPhone)	高評価 4.3/5.0	エンターテインメント 2位	7位	92%
	App Store (iPad)	高評価 4.3/5.0	エンターテインメント 2位	5位	
	Play Store (Android)	高評価 4.2/5.0	イベント 1位	15位	
PC	PC/PCVR	－（バーチャル万博公式HPにてアプリ配信のためデータ無し）			7%
VR	Meta Store	2.1/5.0	－	－	1%

③新たな取組として生み出した技術・システムの実証：事例＜モビリティ＞

- 空飛ぶクルマは、国内外複数者による合計81回のデモフライトを実施。また、空飛ぶクルマステーションでの常設展示には1,443,764人が来場。これらの取組等を通じ、空飛ぶクルマの認知度や社会受容性の向上に寄与。事業者が実施したアンケートの結果、来場者からは静音性への驚きや、実用化への期待の声が聞かれた。
- 自動運転技術を使った来場者輸送の実証として、新大阪駅・大阪駅や舞洲P&R駐車場と会場を結ぶシャトルバスと会場内外周バス（eMover）の一部で、自動運転による走行を実施（一部「レベル4」を含む）。実証を通じて、今後の社会実装に向けた多くの知見を蓄積した。

空飛ぶクルマ



(SkyDriveデモフライト)



(Soracore展示)



(丸紅デモフライト)



(EXPO Vertiport)



(ANA/Joby Aviationデモフライト)



(空飛ぶクルマステーション)

＜デモフライト実績＞

- 丸紅 (HEXA) : 4月、7月 (合計29フライト)
- SkyDrive (SD-05) : 7月～8月 (合計17フライト)
- ANA/Joby Aviation (Joby S4) : 9月～10月 (合計35フライト)

自動運転



※いずれも赤色実線区間で自動運転を実施

③新たな取組として生み出した技術・システムの実証：事例＜AI・ロボット＞

- 視覚障がい者向けのナビゲーションロボット「**AIスーツケース**」は、常設展示に加え、体験会を毎日実施し、**合計4,800人以上が体験。社会実装に向けた技術的な課題を洗い出す**などの検証を行った。
- 会場案内やルート案内をAIがパーソナルガイドする来場者向け情報案内アプリ「**パーソナルエージェント**」は、**延べ約1,500万人が利用。利用者は未利用者に比べて施設訪問数が1.13倍多くなる**という回遊性を高める効果が見られた。

AIスーツケース



＜AIスーツケースとは＞

- 見た目はスーツケースだが、内蔵されているカメラやセンサーの情報を人工知能（AI）などを用いて処理し、人や障害物を認知すると避けたり停止したりしながら目的地へと導く。専用アプリの入ったスマートフォンを使い、画面タッチや声で目的地を設定。
- ハンドルのスタートボタンを押してグリップを握ると、AIスーツケースが動き出す。握ると動き、離すと止まる。ボタンでスピード調節し、指先の円形ダイヤルの動きで進む方向を知る。（出典：文部科学省「ミラメク」note）

（出典）博覧会協会HP、日本科学未来館HP、文部科学省「ミラメク」note等より引用・抜粋

パーソナルエージェント

～パーソナルエージェントの提供価値～
限られた来場機会の体験価値向上をサポートする、
来場者一人ひとりに寄り添ったサービスの提供

■ パーソナルエージェントが提供するサービス

- 会場の状況や地図で俯瞰表示（施設情報、混雑情報等）
- ユーザーの好みや過去の履歴、イベントのスケジュール
- 最短経路で効率的なルート案内
- オススメのモデルコースや、好みの似た人が実際に回ったコースをレコメンド
- ユーザーの行動を先読みした最適な行動をレコメンド



＜主な機能＞

- 会場マップ表示
- 会場全体エリア単位（50m×50m）の混雑状況表示、
- トイレやレストランの混雑状況表示、
- 会場内の地図ルート案内およびAR（拡張現実）によるルート案内

③新たな取組として生み出した技術・システムの実証：＜循環経済＞

- 会場内ではCO₂を吸収することで固まる特殊なコンクリートを世界で初めてドーム建設に活用するなど、脱炭素に向けた革新的技術を導入。
- 日本館や大屋根リングなどの建築で使用したCLT（Cross Laminated Timber）の一部を再利用。
- また、CO₂再利用施設や、会場内生ごみのバイオガス発電利用、9品目のごみ分別などの取組により、会場内の資源循環メカニズムを実証。

CO₂排出削減・固定最大化コンクリートの実証

- CO₂を吸収して固まるコンクリートは、製造時に発生するCO₂が、通常のコンクリートと比べて70%も削減可能。



「未来の都市」内に設置したベンチ



サステナドーム

CLTの再利用

- 日本館は、関係省庁が連携し、CLTを無償で日本館にて借受け、万博終了後に解体されたCLTをリユースするスキームを構築。
- 大屋根リングは、屋根材のCLTの一部を万博サーキュラーマーケット「ミヤク市！」で出品し、全量が落札。



日本館・大屋根リング

（出典）博覧会協会HP、コカ・コーラ ボトラーズジャパンHPより引用・抜粋

資源循環メカニズムの実証

＜カーボンリサイクルファクトリー＞

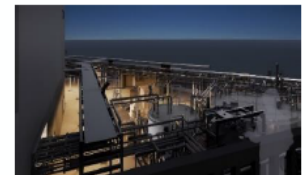
- 大気や排気ガスからCO₂を回収し、メタネーション技術により会場内の厨房や熱供給施設向けの燃料として利用。



RITE未来の森

＜会場内生ごみのバイオガス発電利用＞

- 会場内で発生する生ごみを発酵して製造するバイオガスで発電し、日本館の一部に電力供給。



バイオガス発電設備

＜3Rステーション＞

- 会場内にはペットボトルの蓋や生ごみなど9種類に分別できる「3Rステーション」を設置。



3Rステーション

③新たな取組として生み出した技術・システムの実証：＜ヘルスケア・ライフサイエンス＞

- **PHR連携が生み出す新時代のウェルネス体験**や、**最先端介護機器の体験**などにより、最先端の技術を活用する未来の医療・健康管理を先取り。
- 再生医療では、パソナパビリオンや大阪ヘルスケアパビリオンで**iPS細胞をテーマとした展示**を実施するなど、未来の医療体験や再生医療の可能性を発信した。

ヘルスケア



PHRを活用した万博体験

「ミライ人間洗濯機」の体験

＜Personal Health Record (PHR)＞

- 個人の健康に関するデータ（PHR）を活用し、「食事・運動・睡眠・暮らし」の4つの領域で、個人に最適な睡眠体験など、様々な健康増進サービスの体験提供を実施。

＜ミライ人間洗濯機＞

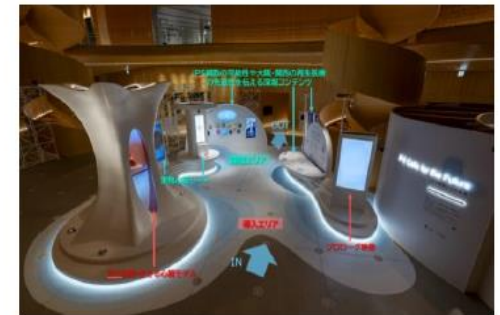
- 1970年大阪万博で展示された「人間洗濯機」が、半世紀を経て実現。
- 「ミライ人間洗濯機」は、カラダだけでなくココロまで洗い、健康管理もサポート。（出典：大阪ヘルスケアパビリオンHP）

（出典）首相官邸HP、大阪ヘルスケアパビリオンHP、パソナグループHP、大阪府HPより引用・抜粋

ライフサイエンス



「動く心臓」



iPS Cells for the Future

＜動く心臓＞

- iPS細胞などに由来する移植用臓器をつくるという再生医療分野の究極の目標に向けて、将来の「人工心臓」開発のベースになる技術として、iPS細胞を使った心筋シートを活用して立体的に「動く心臓」を再現。

＜iPS Cells for the Future＞

- iPS細胞由来の心筋シート
- 生きる心臓モデル（心臓模型）
- iPSマスター などを展示

レガシー展開にかかる基本方針および剰余金の配分・事業実施体制

【大阪・関西万博のレガシー展開にかかる基本方針】

- 万博の成果を一過性のものとせず、レガシーとして後世に引き継ぐために、(1)万博で創られた「つながり」の拡大・発展、(2)万博を契機とした創造活動の深化・展開、(3)夢洲の「場の記憶」の継承・展開、の3つの取組の柱でレガシー展開を進める。
- 国、地元自治体、経済界、関係機関が連携して取組み、新技術の実装等による経済の発展、学術・文化を含めた国際交流や観光の拡大、将来世代の育成等を実現していくことを目的とする。
- 剰余金についてはこれら関係主体の取組（剰余金以外の別財源により対応するものを含む）が持続的かつ円滑に実施されるよう、後述する割合で配分し、戦略的に活用していくことが適当と考える。
- レガシー展開の取組にあたってはハードだけでなくソフトも重視し、大阪・関西ワイドとグローバル・ナショナルワイドの視点で整理する。また、国内展開に留めることなく、国際社会や将来の万博にも展開していく。
- 万博の来場者だけでなく、来場できなかった方々や将来世代にもレガシーを届けることを念頭に置き、仕組みを構築する。

【剰余金の配分・事業実施体制】

- 3つの取組の柱に、剰余金をそれぞれ均等に配分する。
- 資金管理の観点から、大阪・関西ワイドで取り組むもの、大阪・関西に限らずグローバル・ナショナルワイドで取り組むものに対して、3つの取組の剰余金の総計を均等に配分する。
- グローバル・ナショナルワイドで取り組むものに関しては、経済産業省の政策的な関与の下、JETROを始めとした関係機関との連携を図りながら、基金設置や信託制度を活用しつつ、具体的な使途・実施体制を検討・決定していく。
- 大阪・関西ワイドで取り組むものに関しては、地元自治体・経済界・国が一体となり設置した未来創造会議にて具体的な使途・実施体制を検討・決定していく。

(1) 万博で創られた「つながり」の拡大・発展

- 万博では、多様な主体が連携した技術・社会実証や海外とのビジネスマッチングなどの経済面でのつながりに加え、来場者や運営管理者も個々に海外とのつながりを構築した。また都市間レベルでも新たな海外ネットワークを拡大した。これらをさらに発展させ、つながりを広げていく。
- 剰余金は、グローバル・ナショナルワイド、大阪・関西ワイドで均等に配分する。

取組内容

■ : グローバル・ナショナルワイドで取り組むもの
 ■ : 大阪・関西ワイドで取り組むもの
 ■ : 双方にまたがるもの
 (剰余金以外の別財源により対応するものを含む)

■ 最先端技術等の実装化・産業化 (※a)

- 万博で注目された最先端技術等について、政府において検討中の「成長戦略」、「地域未来戦略(※b)」の政策パッケージ等を有効活用し、実装化・産業化を支援する。 ※b: 地域の産業クラスターに関する計画の策定が前提。
- 大阪・関西では、産官一体となりオール関西のトップマネジメントによる「未来創造会議」を立ち上げ、特に大阪・関西で強みを持つ分野について実装化・産業化を支援する(次世代モビリティ、再生医療、カーボンニュートラル、スタートアップ・新事業共創ファーム等)。

※a: 国および大阪・関西で実施される最先端技術等の実装化・産業化については、2025年という国際秩序の変化や生成AIによる技術革新、気候変動対応の在り方など大きな潮流の変化が同時に進行し、人類史の重要な転換点になり得る年に、大阪・関西万博が開催された意義を踏まえ、その経験と知見が将来にわたり社会全体で共有・活用されることが期待される。

■ JETROによる海外との連携・展開支援

- 万博を契機に海外展開を検討するもしくは強化したい日本企業や、日本企業との連携を検討する海外政府・海外企業等に対し、JETROのノウハウとリソースを活用し、ビジネス連携を支援する。

■ 海外若手研究者や専門人材との知的交流を促進

- 万博を機に世界とのつながりを広げようとする学生や若手研究者の相互交流等を促進するため、海外留学等の支援を行う。

■ 国際交流プログラム

- 市民レベルでの国際交流の機会を継続して設ける。

■ 万博に関連した広域観光促進

- 万博を契機に高まった「KANSAI」の知名度や訴求力を活かして、関西広域、西日本広域での観光を促進する。

(2) 万博を契機とした創造活動の深化・展開

- シグネチャーパビリオンやテーマウィークなど、万博を契機に新たな理念や価値を創造した活動を、一過性のものとせず、さらにアップデートを加えながら継続していく。そして、子どもたちなど将来世代や会場に足を運ぶことの出来なかった人々が、そうした活動を体験できる機会をつくっていくとともに、次期以降の万博に引き継ぎ、国際的にも発信を続ける。
- 事業の性質に鑑み、全国的・世界的な観点から実施することに比重をおくため、剰余金はグローバル・ナショナルワイドな展開を中心に、大阪・関西ワイドにも一定の割合（取組全体の3割程度）で配分する。

取組内容

■ : グローバル・ナショナルワイドで取り組むもの

■ : 大阪・関西ワイドで取り組むもの

■ : 双方にまたがるもの

■ 未来世代の価値体験機会を拡大

- プロデューサー等による万博を契機とした創造活動の発展・継続を支援する。
- 万博の理念を継承する文化、芸術、学術、教育活動を継続的に支援する。

■ 全国各地でのイベント展開

- 周年事業や記念事業を始めとするアフター万博イベントの実施を全国で支援。万博を契機とした創造活動の深化・展開は、様々な主体により実施されることが望ましく、それらの機運を醸成し、統一感を持って実施する基盤を構築していく。
- 未来創造会議の枠組みを用いて、会期中に大阪・関西で実施したスタートアップイベント、国際会議、展示会等の継続開催を含め、大阪・関西でのイベント開催を支援する。
- 持続的な文化・芸術イベントや音楽イベントなどを展開する。

■ 次期以降の万博出展・イベント等を通じた海外への展開

- 世界が交流する場で日本の魅力を継続的に発信していく。
 - 2027年の横浜グリーンエキスポとベオグラード博、2030年のリヤド博の出展においても、大阪・関西万博の理念・活動を継承していく。(※c)
- (※c: 剰余金の活用はリヤド博関連から)

■ 将来の万博開催を見据えた国際社会へのレガシーの還元

- 将来の万博開催を見据え、主催国へのノウハウの引継ぎや途上国の人材育成支援等を通じて、国際社会へレガシーを還元する。

(3) 夢洲の「場の記憶」の継承・展開

- 夢洲の会場で育まれた**共創の記憶と熱気は、多くの人々の心に深く刻まれている**。万博の跡地として開発される「夢洲」において、記念公園ゾーンの整備やソフトコンテンツを活用したイベント等を通じて、こうした「**場の記憶**」を**継承・展開**し、観光誘客の拡大・地域振興にも繋げていく。
- 大阪府・大阪市により進める万博跡地（夢洲第2期のみならず、その周辺区域を含む）のまちづくりのベースとなるマスタープランにおいて、夢洲をレガシー継承の先導的な役割を果たす「場」として位置づけ、リングや静けさの森に象徴される「場の記憶」を継承し、夢洲全体で官民が一体となって万博の記録や成果を日本・世界へ発信する機能の導入を目指す。
- 事業の性質に鑑み、**開催地域に根ざした形で実施していくことに比重**をおくため、**剰余金は大阪・関西ワイドでの展開を中心に、グローバル・ナショナルワイドにも一定の割合（取組全体の3割程度）で配分**する。

取組内容

■：グローバル・ナショナルワイドで取り組むもの

■：大阪・関西ワイドで取り組むもの

■：双方にまたがるもの

（剰余金以外の別財源により対応するものを含む）

■ 記念公園ゾーンの整備

- 大屋根リングを一部（約200m）残置するとともに、その外側近くに「EXPO2025記念館（仮称）」を整備し、万博レガシーを振り返る展示や来館者の交流、地方創生や産業創出を行うスペースを設け、全体を記念公園ゾーンとして整備する。
- 記念公園ゾーンの基本調査には地域未来交付金を活用し、その結果を精査しながら、具体的な整備を進めていく。
- リングの初期改修や維持管理（20年間程度を想定）等に剰余金を活用する。

■ ソフトコンテンツの整備（万博跡地におけるレガシー発信等）

- VRなど最先端技術を活用し、大阪・関西万博当時を体験できるコンテンツを整備する。

■ 記念公園での文化・芸術イベント

- 持続的な文化・芸術イベントや音楽イベントなどを実施し、記念公園を交流の場として活用する。

■ 万博に関連した広域観光促進

- 夢洲というレガシー拠点を活かして観光誘客の拡大を図り、周辺地域へもその効果を波及させていく。

その他、剰余金の精算、博覧会協会の活動について

【剰余金の精算】

- 剰余金は博覧会協会の清算を以て各主体へ配分をすることを原則とする。
- 博覧会の運営費収支は、約320億円から370億円の黒字見込みとなっているが、下記の博覧会協会の活動等に要する費用を除いた額を最終的な剰余金として、本報告書に示す配分割合に応じて配分する。

【博覧会協会の活動等】

- 剰余金を活用したレガシー展開の取組は、剰余金の配分後となる一方で、アフター万博の取組は、万博閉幕後から既に始まっている。これらの流れを途切れさせることなく、本報告書に記載されたレガシー展開の取組を進めていくためには、博覧会協会が活動期間（2028年3月末まで）中に、万博の成果を広めるための取組を継続し、解散後の関係者の取組へつなげていくことが必要である。
- 具体的には、博覧会協会自らも記念イベント（周年イベント等）を継続して展開するのみならず、様々な主体が実施する万博関連イベントを後押しする支援策として、後援名義やミyakumiyakuの利用促進などの取組を進める。こうした取組が、万博関連イベントの機運醸成となり、将来にわたる万博を契機とした創造活動の深化・展開を統一感を持って実施する基盤となっていくと考えられる。
- 博覧会協会の所有する運営の記録データやノウハウ、知的財産については、その維持管理コストも含めて、後継団体（複数にまたがることも想定）に引き継ぐ。

「関西における成長分野ポテンシャルマップ」

- 大阪・関西万博（開催期間：令和7年4月13日～10月13日）では、未来社会の実験場として、多数の新しい技術・サービス等が展示。
- これらの技術等は「いのち輝く未来社会」を実現し、新たな産業の核となって我が国経済の発展を支えるべきものであり、会期後、関西において社会実装を進めることが重要。
- 大阪・関西万博で披露される新技術・サービス等や今後関西において強みとなり得る成長産業等について、各府県政令市等の自治体、関係機関・経済団体、民間企業等の協力を得て、分野・項目ごとに現状・課題・今後を整理したポテンシャルマップを作成・公表。



2025/6/19公表

＜分野・項目等＞

- スタートアップ
- 空モビリティ
- 水素・アンモニア
- 次世代太陽電池
- SAF・CO2分離回収
- 蓄電池
- 半導体
- バイオものづくり
- 再生医療
- メドテック・ヘルステック
- 自動運転・MaaS
- ロボット・AI
- 産学官連携イノベーション基盤

【今後】

経済界・自治体・国が、一体的となって社会実装の実現を目指す。

【目標】

関西が「新技術・サービスの社会実装先進地域」として、新事業のシーズ、スタートアップ、内外からの投資等が集まり、日本経済を牽引する地域となることを目指す。

大阪・関西万博(Global Startup EXPO 2025)を契機として、関西においてポテンシャルの高いディープテック領域を始めとするスタートアップ、エコシステムを世界に向けて発信

現状

関西は優れた大学、研究機関が集積したエリアで、そこからバイオ・医療、エネルギーなどのディープテック領域で高い技術力をもつ大学発スタートアップを多数輩出しており、そのポテンシャルは全国、海外からも大いに注目されている。

<関西がディープテックで注目される理由>

- 大学発ベンチャー数が東京に次いで突出して多い。
- 優れた研究機関、研究開発拠点が数多く存在する。
- 世界からも注目のテクノロジー(iPS細胞、核融合、ペロブスカイト、バイオものづくり、ゲノム編集の養殖等)を使ったスタートアップが多数存在する。
- 世界的なグローバル大企業が多く存在。
- グローバルニッチトップ企業により、多様な産業集積を形成。

<大学発ベンチャー数>

地域区分	2021年度	2022年度	2023年度
北海道・東北	278	320	379
関東	1,638	1,950	2,265
中部	214	252	279
近畿	613	697	773
中国・四国	218	226	247
九州・沖縄	295	309	313

出典：大学発ベンチャーの実態等に関する調査 経済産業省

<その他の関西の優位性>

- 京阪神が近接している(直径60km圏内)、京都ー大阪、大阪ー神戸は電車で30分圏内
- 伝統的な(ブランド)都市(京都・大阪・神戸)がある
- 関西を中心に航路や公共交通が充実、アジアの拠点都市
- 国内第2位の経済規模 → 経済規模89兆円、国内総生産(GDP)の約16%、オランダ、スイスに匹敵

課題

■経営人材の不足

大学シーズ等の社会実装を目指す優秀な研究者は多数存在するが、経営に長けた人材が少ない(優秀な経営人材の予備軍は、東京に所在する大手総合商社、外資系コンサル、大手金融等に偏る)

■資金調達への選択肢の不足

関西にはリードをはれるVCが元々少なく、さらにディープテックに特化したVC等は僅少。

■海外ネットワークが弱い、認知度が低い

関西のエコシステムが世界的な知名度が低いこともあり、海外とのネットワークが弱い
※大阪143位、京都169位、日本21位、東京14位 ※参照:Startup Blink調査

■場所の不足

ディープテック領域において、ウェットラボ、危険物を扱えるラボ等は、まだまだ不十分

今後

関西を世界と伍するスタートアップエコシステム拠点とするためには、大阪・関西万博を千載一遇の好機と捉え、関西が一体となって、関西のポテンシャルを世界に発信し、足りないリソース(ヒト、モノ、カネ)を海外から誘致する取組が必要。

■関西が一体となった取組で関西のスタートアップを世界へ発信

世界から多くのスタートアップ関係者が参加する「Global Startup Expo 2025」を通して、関西のスタートアップ及びエコシステムが世界から注目される。それを一過性のものに終わらせないために、グローバルイベントの開催等、関西が一体となった取組を継続して行い、世界とのコネクトを図る。

①関西のリソースを有機的に連携

関西の強みとなるリソースを整理し、自治体、国、経済界、大学等が一体的となって、有機的な連携を図り、グローバルに活躍するスタートアップの創出、成長支援を図る。

②海外リソースの招致

関西に足りないリソース(ヒト、モノ、カネ)は世界から集める。海外VC、海外スタートアップ、海外エコシステム関係者の関西進出、拠点誘致等を促進する。



代表的なディープテックスタートアップ(DTSU)

- | | |
|------------------------------|-------------------------------|
| ①マイクロ波化学/マイクロ波の技術開発/吹田市 | ⑥パックス・バイオイノベーション/バイオものづくり/神戸市 |
| ②京都フュージョンリアリング/核融合炉の研究開発/京都府 | ⑦EX-Fusion/レーザー核融合/吹田市 |
| ③人機一体/巨大人型重機の社会実装/滋賀県草津市 | ⑧シンプロジェン/DNA受託合成/神戸市 |
| ④エネコートテクノロジー/ペロブスカイト/京都府 | ⑨Atomis/次世代多孔性材料/神戸市 |
| ⑤リージョナルフィッシュ/ゲノム編集による魚養殖/京都市 | ⑩アイ・ブレインサイエンス/認知症発見機器/吹田市 |

DTSUを創出する代表的な大学関連VC

- ①京都大学/京都iCAP(100%)、みやこキャピタル
- ②大阪大学/OUVC(100%)
- ③神戸大学/KUC

代表的な研究開発拠点

- ①神戸医療産業都市/日本最大級のバイオメディカルクラスター
- ②彩都(国際文化公園都市)/ライフサイエンスパーク
- ③関西文化学術研究都市(けいはんな学研都市)
- ④京都大学iPS細胞研究所/ノーベル賞受賞シーズの事業化
- ⑤未来医療国際拠点「Nakanoshima Cross」

グローバルスタートアップイベント等

- ①Global Startup EXPO 2025(GSE2025)/大阪・関西万博メッセ会場「WASSE」
2025年9月17日、18日に開催予定。地球規模課題解決×スタートアップをテーマとしたグローバルイベント。
- ②Startup Horizon 2024・DEEP TECH KANSAI/大阪市(うめきた)
2024年11月15日にGSE2025のプレイベントとして大阪府と連携開催。世界中から海外VCを多数招へい。
- ③IVS 2025/京都市
国内最大規模の国際スタートアップカンファレンス。一万人以上の来場。2025年7月2日～4日に開催予定。
- ④Tech Osaka Summit 2025/大阪市
2025年9月16日、17日に開催予定。スタートアップと投資家等のビジネスマッチングイベント。(Hack Osakaをリニューアル)
- ⑤グローバルスタートアップフェス/京都府精華町
2025年7月、10月に開催予定。けいはんな学研都市及び関係各国のスタートアップピッチ会・交流会。

支援ネットワーク等

- ⑥J-Startup KANSAI/経産省プログラムで関西の有望スタートアップをセレクション。現在、75社選定
- ⑦KSII/経産省プログラムで選定された産学融合によるイノベーションエコシステム
- ⑧KSAC/文科省プログラムの産学官金によるエコシステム拠点(内閣府のグローバル拠点と連動)
- ⑨大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム/内閣府のグローバル拠点都市構想で設置
- ⑩U-FINO/うめきた2期地区においてイノベーション創出に向けて各種支援プログラムを展開
- ⑪大阪イノベーションハブ(OIH)/大阪府が設置するスタートアップ支援拠点

国の支援

- NEDO/ディープテック・スタートアップ支援事業/NEP/省エネルギー開発・社会実装プログラム等
- JETRO/J-StarX/海外テックイベント支援プログラム等
- AMED/革新的医療技術研究開発推進事業(産学官共同型)/医工連携イノベーション推進事業 等
- JST/STARTプロジェクト推進型/A-STEP実装支援 等
- 中小機構/J-GoodTech/インキュベーション施設/FASTAR 等

「Global Startup EXPO 2026」

- 昨年、大阪・関西万博会場において、ディープテック領域を中心とする国内外のスタートアップ関係者を招へいしたスタートアップイベント「Global Startup EXPO 2025」を開催。
- 経済産業省が第2回開催に向けて公募・審査を実施し、「Global Startup EXPO 2026」の大阪開催が決定。
- 京阪神地域の関係機関で構成される実行委員会とともにナショナルイベントとして実施することで、関西・日本のディープテックポテンシャルの発信とエコシステムのグローバル化を推進。

2025年9月17日・18日

Global Startup Expo 2025

- ◆ 石破前総理をはじめとする政府関係者に加え、著名な国内外のVCらがセッションに登壇。
- ◆ 海外VCから、日本のエコシステムへの期待や、今後の日本への投資の意向などを表明。
- ◆ 来場者数は目標の2倍を超える9,560人、1,194件のマッチング成立を記録し、報道関係者も多数来場した。



37のセッションを実施し、多くの参加者が聴講。



21の国・地域から145社がブース出展



石破内閣総理大臣（当時）ご挨拶

2026年10月5日～7日

Global Startup Expo 2026

詳細は次頁に掲載

Global Startup EXPO 2026 (GSE2026)を開催します!

- ◆世界を代表するディープテックの国際イベント「GSE2026」を、本年10月5日から7日にかけて開催
(大阪府市、京阪神の地方公共団体、大学、経済界等からなる実行委員会が主催し、経済産業省、近畿経済産業局をはじめとする政府機関等と連携して実施)
- ◆ディープテック領域を中心としたスタートアップの技術など大阪・関西のポテンシャルを世界に発信し、万博で披露された未来技術の社会実装、ディープテック分野における新たな産業の創出やクラスターの形成をめざす。
- ◆国内外のトップ起業家、投資家をはじめ多くのビジネス関係者が集うナショナルイベント。ぜひご注目ください。

概要

- 開催期間 **2026年10月5日(月)～7日(水)**
- 開催場所 うめきたをメイン会場に中之島クロスのほか、京都、兵庫などでサイドイベントを開催
- 規模 ビジネス関係者など10,000名が参加、150社以上のスタートアップの展示
- 参加者 国内及び海外のスタートアップ、事業会社、投資家、金融機関、自治体・大学等研究機関、支援機関、起業をめざす方 など
- 主催者 GSE2026実行委員会
- 対象分野

○バイオ・ヘルスケア	○AI・先端ロボット
○フュージョンエネルギー	○量子
○半導体・通信	○宇宙

 を中心とするディープテック分野

事前登録

OWEB **ウェブサイトはこちら(日・英ver)**

<https://global-startup-expo.com/> **検索**



内容

世界的な研究者による講演、パネルセッション、ピッチコンテスト、展示会、商談会 など

※下記写真は昨年の様子です



本日のテーマ

1. はじめに
2. 大阪・関西万博と今後
- 3. 国の動き（地域未来戦略等）**
4. 中東情勢を受けた石油製品等流通対策

- 2025年11月4日、**日本成長戦略本部を立ち上げ**。日本成長戦略会議を早急に開催し、経済対策に盛り込むべき重点事項を取りまとめ。
- また、**本年夏の成長戦略の策定**に向けて、以下の検討を進めていく。

1. 「危機管理投資」・「成長投資」による強い経済の実現

- ・ 「危機管理投資」・「成長投資」の戦略分野における、大胆な投資促進、国際展開支援、人材育成、産学連携、国際標準化といった多角的な観点からの総合支援。
- ・ AI・半導体、造船、量子、バイオ、航空・宇宙など、戦略分野毎の取りまとめ担当大臣が、業所管大臣や需要側大臣等と協力して、官民投資の促進策を策定。日本成長戦略担当大臣が全体を取りまとめ。

2. 分野横断的課題への対応

- ・ 新技術立国・勝ち筋となる産業分野の国際競争力強化に資する戦略的支援。
- ・ 未来成長分野に挑戦する人材育成のための大学改革、高専等の職業教育充実。
- ・ 世界に伍するスタートアップエコシステムを作り上げ、持続可能な経済成長と社会課題解決を両立。
- ・ 金融を通じ、日本経済と地方経済の潜在力を解き放つための戦略の策定。
- ・ 生産性の高い分野への円滑な労働移動や働き方改革を含めた労働市場改革。
- ・ 介護、育児等によりキャリアをあきらめなくてもよい環境の整備。
- ・ 物価上昇を上回る賃上げが継続する環境整備（中小企業等の生産性向上・事業承継・M & A等）。
- ・ サイバー対処能力強化（技術開発・人材育成加速）。
- ・ 上記の課題毎の取りまとめ担当大臣が、関係大臣と協力して、解決策を策定。日本成長戦略担当大臣が全体を取りまとめ。

1. 「危機管理投資」・「成長投資」の戦略分野（17分野）

- | | |
|------------------------|---------------------|
| ① A I ・ 半 導 体 | ② 造船 |
| ③ 量子 | ④ 合成生物学 ・ バイオ |
| ⑤ 航空 ・ 宇宙 | ⑥ デジタル ・ サイバーセキュリティ |
| ⑦ コンテンツ | ⑧ フードテック |
| ⑨ 資源 ・ エネルギー安全保障 ・ G X | ⑩ 防災 ・ 国土強靱化 |
| ⑪ 創薬 ・ 先端医療 | ⑫ フュージョンエネルギー |
| ⑬ マテリアル（重要鉱物 ・ 部素材） | ⑭ 港湾ロジスティクス |
| ⑮ 防衛産業 | ⑯ 情報通信 |
| ⑰ 海洋 | |

2. 分野横断的課題

- | | |
|-----------------|--------------------|
| ① 新技術立国 ・ 競争力強化 | ② 人材育成 |
| ③ スタートアップ | ④ 金融を通じた潜在力の解放 |
| ⑤ 労働市場改革 | ⑥ 介護、育児等の外部化など負担軽減 |
| ⑦ 賃上げ環境整備（※） | ⑧ サイバーセキュリティ |

※中小等の生産性向上 ・ 事業承継 ・ M & A 等

「地域未来戦略」で取り組む内容

地方が持つ伸び代を活かし、国民の暮らしと安全を守るため、

- 地域ごとの産業クラスターを、その実現に必要なインフラ整備と一体的に全国各地に整備し、世界をリードする技術・ビジネスを創出する。
- 地場産業の付加価値向上と販路開拓を強力に支援する。

（１）地域ごとに戦略産業クラスター計画を策定

※日本成長戦略会議で挙げた戦略分野を中心に、地域のコミットメントを得ながら、知事とも連携し策定

（２）知事主導で各都道府県における地場産業の成長プランを策定

○成長投資促進策と一体のインフラ整備

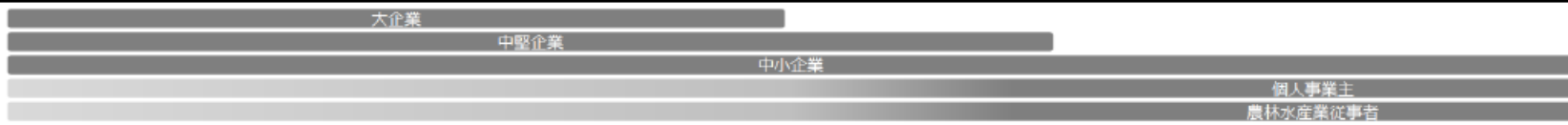
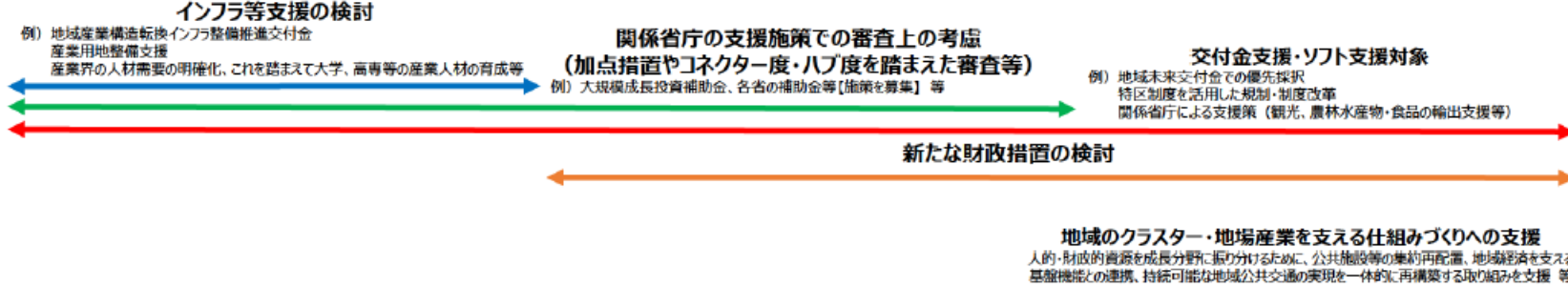
- 成長投資の促進
- G X産業立地
- 投資と一体での関連インフラ整備・人材育成
- 産業用地の確保促進

○地域産業のエコシステム形成

- 中堅・中小企業の投資・ビジネス展開
- 地域イノベーション支援
- 人材育成・確保支援
- エッセンシャルサービスの維持向上

※国内投資・立地促進に向け法制的な措置を検討

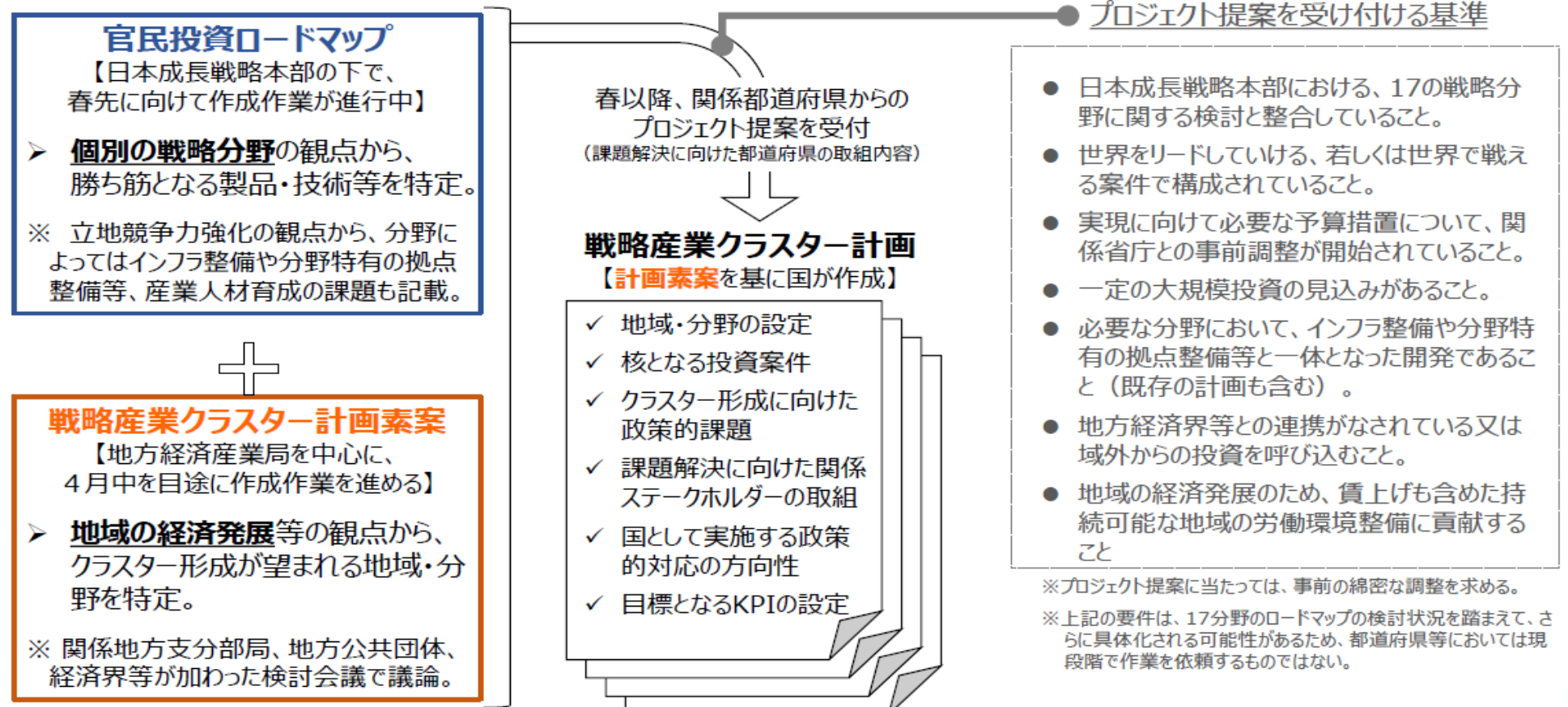
地域未来戦略における3つの類型の計画（概要）

	A.戦略産業クラスター計画	地域産業成長プラン	
		B.地域産業クラスター計画	C.地場産業成長プラン
クラスターの概要	- 熊本のT S M Cや北海道のユピダスを支えるクラスターのように、17の戦略分野*に関する検討が主導する形で企業の大規模投資を中心に形成されるもの。 - 道路、工業用水、下水道など必要なインフラ整備や空港アクセス鉄道等の周辺拠点整備等、産業人材育成等を一体的に実施。 - 都道府県域をまたぐ地域ブロック単位のものに主を想定。	- 知事等主導で形成されるクラスターであって、力を入れる産業分野及び重点支援をすべき企業等を特定し、複数自治体の連携促進や中堅企業支援策の適用など、政府の施策の戦略的活用をプッシュ型で提案していくことで、その形成・拡大を目指すもの。 - 市町村域をまたぐ都道府県単位のものに主を想定。	- 地方の伸び代である、可能性を秘めた魅力あふれる地域資源（農林水産・食品、観光、スポーツ、伝産品等）について、未だ活用されていない地域資源の発掘・新規活用や、既に活用されてきた地域資源の加工度を高める・地域外の新たな商流の開拓等さらなる深掘りを進めながら、付加価値の創出と地産外販の推進を図り、地域経済の一層の拡大を目指すもの。 - 市区町村～都道府県単位のものに主を想定。
計画要件	【都道府県のプロジェクト提案の要件】 - 日本成長戦略本部における、17の戦略分野に関する検討と整合していること。 - 実現に向けて必要な予算措置について、関係省庁との事前調整が開始されていること。 - 一定の大規模投資の見込みがあること。 - 地域の経済発展のため、賃上げも含めた持続可能な地域の労働環境整備に貢献すること。等	- 実現する製品・サービスが海外輸出で外貨を稼ぐ又は国内で上位シェアを目指すものか - 域外企業の誘致の場合、労働・技術の現地化のロードマップ及び収益の再投資方針を示し、立地する地域に裨益するものか - 域内への波及効果として、域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出・賃上げ等）に関する目標値を設定できているか - 計画期間中の継続的な自治体の伴走支援体制があるか 等	- 実現する製品・サービスが、既存製品・サービスと比較して付加価値を高める、販路拡大が見込まれるものか - 域内への波及効果として、域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出・賃上げ等）に関する目標値を設定できているか 等 - 自治体で相談窓口を設置しているか 等
策定プロセス	- 各地方経済産業局が中心となり「戦略産業クラスター有識者検討会」において、ブロックごとに「戦略産業クラスター計画の素案」を策定。 - 国は、日本成長戦略本部で策定される分野別の「官民投資ロードマップ」と「計画の素案」の両方に整合する候補プロジェクト案件を都道府県から受け付け、「計画の素案」を基に「戦略産業クラスター計画」を策定。	都道府県等は、力を入れる産業分野を特定した「地域産業クラスター計画」を策定し、併せてコネクタ一度・ハブ度の高さを踏まえ、当該プランにて審査上の考慮を行う重点支援企業等を選定。 ※コネクタ一度：企業の域外販売額／企業が所在する都道府県の域外販売額 ハブ度：企業の域内仕入額／企業が所在する都道府県の域内仕入額	都道府県又は市町村は、地域資源を最大限活用する地場企業等について、付加価値向上や販路拡大を目指す「地場産業成長プラン」を策定する。
成長戦略との関係性	成長戦略における17分野の官民投資ロードマップと整合するもの	成長戦略における17分野の官民投資ロードマップに限らず、幅広い産業を支援	
関係事業者のイメージ			
支援策(例)			

*:①AI・半導体、②造船、③量子、④合成生物学・バイオ、⑤航空・宇宙、⑥デジタル・サイバーセキュリティ、⑦コンテンツ、⑧フードテック、⑨資源・エネルギー安全保障・GX、⑩防災・国土強靱化、⑪創薬・先端医療、⑫フュージョンエネルギー、⑬マテリアル（重要鉱物・部素材）、⑭港湾ロジスティクス、⑮防衛産業、⑯情報通信、⑰海洋

戦略産業クラスター計画について

- 「**戦略産業クラスター**」は、熊本のTSMCや北海道のラピダスを支えるクラスターのように、**17の戦略分野に関する検討が主導する形で、企業の大規模投資を中心に形成されるもの。**
- 分野別に、対象領域、課題等を戦略的に絞り込み、官民投資を促進するために策定される「**官民投資ロードマップ**」の**内容を踏まえ**、勝ち筋として地域を特定した産業クラスターの戦略的な形成が必要とされる分野では、「**戦略産業クラスター計画**」を**策定**を検討する。この中で、クラスターの形成に向けた障壁となる課題（インフラ整備や分野特有の拠点整備等）を特定し、必要な政策手段※を明確化する。
 - ※ 地域未来交付金や関係府省庁の支援策における審査上の考慮に加え、インフラ整備や分野特有の拠点整備、産業人材育成等に対する支援等を検討。
- 国が作成主体**となるが、**関係都道府県からのプロジェクト提案を受け付けた上で策定する。**

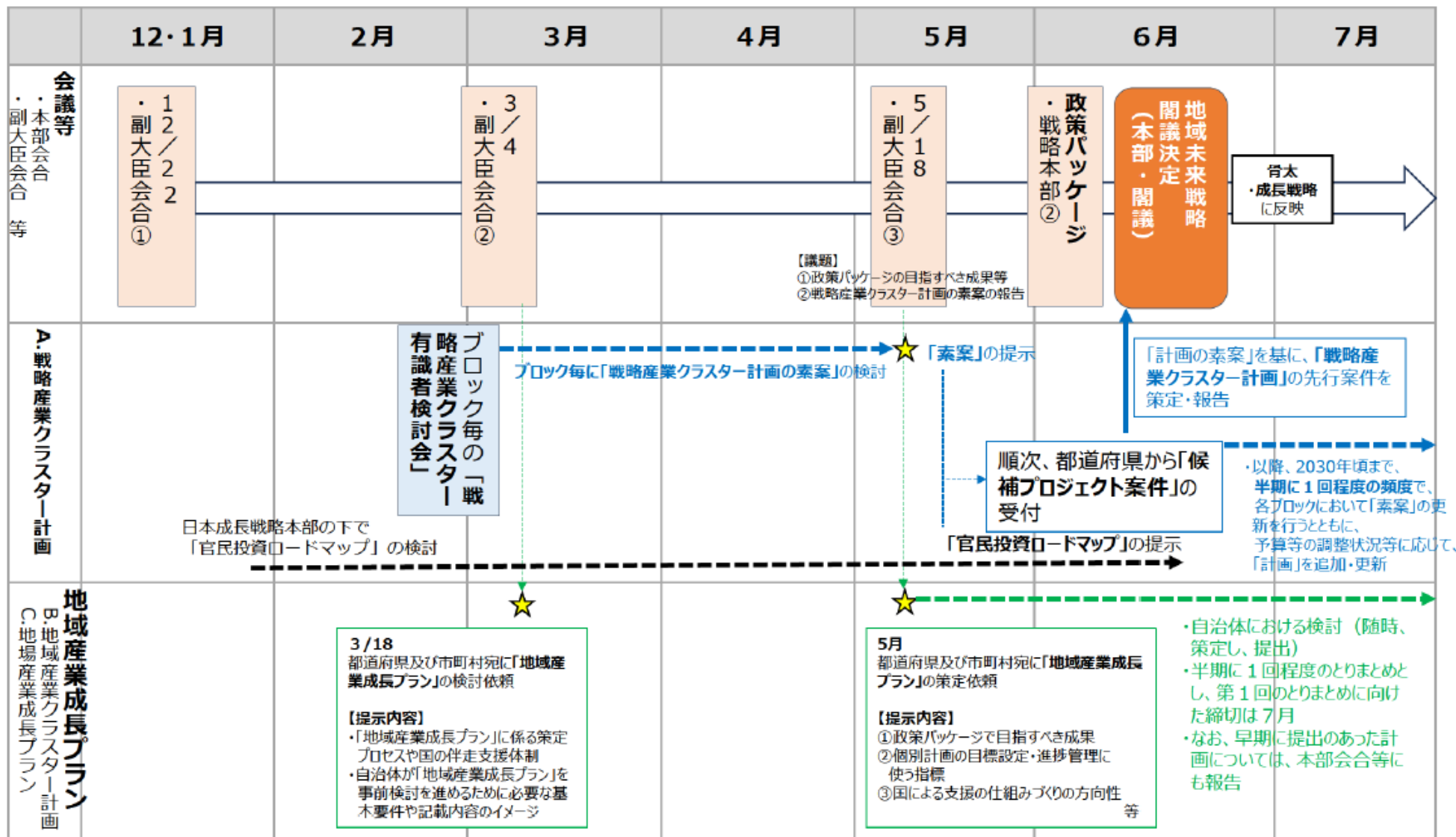


地域産業成長プランについて

- 「**地域産業成長プラン**」は、地場産業の成長・発展に向けて、知事主導で策定された各都道府県の地域産業の成長プランであり、以下の2種類が存在。
 - **B.地域産業クラスター計画**：知事等主導で形成されるクラスターであって、力を入れる産業分野及び重点支援をすべき企業等を特定し、複数自治体の連携促進や中堅企業支援策の適用など、政府の施策の戦略的活用をプッシュ型で提案していくことで、その形成・拡大を目指すもの。
 - **C.地場産業プラン**：地方の伸び代である、可能性を秘めた魅力あふれる地域資源（農林水産・食品、観光、伝産品等）を最大限に活用する地場企業等について、さらなる付加価値向上や販路開拓を支援し、地域経済の拡大を目指すもの。
- 今後、国から上記の計画の記載例等を示しつつ、地方公共団体宛に事務連絡を発出し、地方公共団体において策定。国において、地方公共団体及び地場企業等に対する、分かりやすくきめ細かな支援体制を構築。

		B.地域産業クラスター計画		C.地場産業成長プラン	
要件	対象産業	有望度	・ 実現する製品・サービスが明確で、市場ニーズを特定しているものか ・ 実現する製品・サービスが海外輸出で外貨を稼げる又は国内で上位シェアを目指すものか	・ 実現する製品・サービスが明確で、市場ニーズを特定しているものか ・ 実現する製品・サービスが、既存製品・サービスと比較して付加価値を高める又は販路拡大が見込まれるものか	
		実現可能性	・ 地元・誘致を問わず、計画推進の核となる企業が存在しているか ・ 国内で初めて実現する製品・サービスを対象とする場合には、有望な先進性の高い技術を実装するものか	・ 地元・誘致を問わず、推進の核となる事業者が存在しているのか	
		外部依存性	・ 実現する製品・サービスを構成するバリューチェーン上で、必須及び付加価値の大部分を占める部品・技術・工程を当該地域又は国内で調達・提供することを目指すか	・ 特定の者(大企業・フランチャイザー等)に過度に依存する計画となっていないか	
		費用対効果	・ 計画の実現により、業種内比較及び当該地域比較において、高い付加価値創出を目指すものか	—	
	波及効果	現地化	・ 域外企業の誘致の場合、労働・技術の現地化のロードマップ及び収益の再投資方針を示し、立地する地域に裨益するものとなっているか	— ※留意事項として、考慮していくべき事項。	
		域内への波及	・ 域内への波及効果として、域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出、賃上げ等）に関する目標値を設定できているか	・ 域内への波及効果として、域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出、賃上げ等）に関する目標値を設定できているか	
	自治体のコミットメント		・ 計画期間中の継続的な伴走支援体制の確立(新設・既設問わず) ・ 知事としての発表	・ 相談窓口の設置(新設・既設問わず) ・ 知事/首長としての発表	
EBPM メルクマール		・ 具体的なKPIの設定 ・ 定期的なモニタリング	・ 具体的なKPIの設定 ・ 定期的なモニタリング		
計画記載項目	売上目標/ 付加価値目標		・ 計画にて創出する売上額/ 付加価値額の目標を記載(規模感の提示)	・ 計画にて創出する売上額/ 付加価値額の目標を記載(規模感の提示)	
	個別企業リスト		・ クラスターを構成する主要企業を掲載 ※当該企業が補助金の優先採択等 政府の企業支援策の対象となる	—	
	投資計画		・ (企業名を念頭におきつつ、企業は非公開で) 投資規模、スケジュールを記載	—	

地域未来戦略の政策パッケージのとりまとめに向けたスケジュール



（※）スケジュール等については変更があり得る。

近畿地域の価値・ポテンシャル：

大阪・関西万博のレガシーを新たな産業の核に

空モビリティ・宇宙

万博会期中に、世界で初めて長期間に渡り複数機体による次世代空モビリティのデモフライトや宇宙関連の展示等を実施

↓デモフライトの様子



ロケット発射の様子↑

+

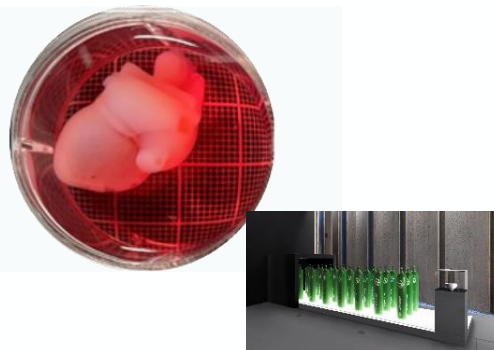
Osaka Metroが空飛ぶクルマ専用の離着陸場「大阪港バーティポート」を整備・運営

民間ロケット発射場「スペースポート紀伊」を中心に宇宙産業集積の動きあり

バイオ・ライフサイエンス

万博会場内においてiPS心臓、生分解性バイオプラスチック等の再生医療・バイオものづくり関連技術进行展示

万博における展示



(左) iPS心臓
(右) 「二酸化炭素を食べる細菌」が作った生分解性プラスチック

+

京都大学iPS細胞研究所、大阪・中之島クロス、神戸医療産業都市等、産学官医の拠点が複数構築

GX

万博会期中に、水素燃料電池船の旅客運航、ペロブスカイトの搭載等、GX関連技術を世界に発信

↓ペロブスカイト太陽電池



水素燃料電池船「まほろば」↑

+

既存の重化学工業等の集積を背景に、GXの中核分野で主要な民間プレーヤーが複数存在

近畿地域の戦略産業クラスター計画素案の検討状況

空モビリティ関連産業クラスター

■投資（記載は一例）

- ・ Osaka Metroは、高架式バーティポートを大阪市（森之宮）の地下鉄新駅・駅ビル開発において建設し、2028年度以降に運用（稼働）開始予定
- ・ 兼松(株)が大阪府域にバーティハブを整備し、2030年度以降に運用開始予定

■クラスター形成に向けた主な課題

バーティポート・充電設備等の整備、機体安全基準等の制度整備

宇宙関連産業クラスター

■投資（記載は一例）

- ・ スペースワン(株)が和歌山県串本町・那智勝浦町で、ロケット打上げ射点等の増強を計画中

■クラスター形成に向けた主な課題

打上げの高頻度化に向けた投資・制度整備、サプライチェーンの国内整備等

バイオ関連産業クラスター

■投資（記載は一例）

- ・ 神戸大学「バイオものづくり研究棟」、日揮HD「バイオプロセス研究所研究棟1棟目（JBX1）」、大和ハウス工業「DP-Lab KOBE」、三菱商事・三菱商事都市開発・アイパークインスティテュート「アイパーク神戸（仮称）」が神戸市に立地・立地予定（2025～2027年）
- ・ ライフサイエンス系スタートアップの創出等イノベーション拠点「O-Nexus」が大阪市（中之島クロス）に立地予定（2026年）

■クラスター形成に向けた主な課題

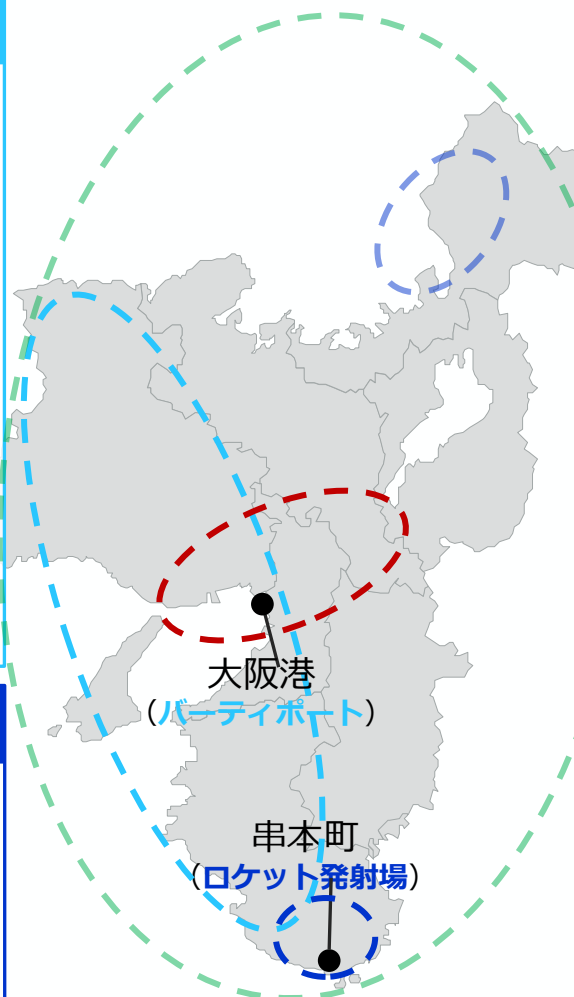
量産化への共同利用型実証拠点整備、リスクマネーの供給

GX関連産業クラスター

■クラスター形成に向けた主な課題

既存アセットの活用促進、インフラ整備・拡充、整備に係る規制改革

その他、半導体関連産業、蓄電池関連産業においては、関西に一定のポテンシャル・集積があり、今後議論の深化を検討中。



■共通の課題 専門人材の育成・確保、中堅・中小・SU等のイノベーション創出

近畿地域における戦略産業クラスター計画の素案(2026.5月)

- **大阪・関西万博**において、多数の新しい技術・サービス等が展示され、これらの技術等は「**万博レガシー**」として、**新たな産業の核**となって我が国経済の発展を支えるべきもの。
- これらの技術等を踏まえて取りまとめた「**関西における成長分野ポテンシャルマップ**」（令和7年6月公表）**及び関西の強み**を踏まえて、以下の分野においてクラスター形成が望まれる。

■ 航空・宇宙・次世代空モビリティ関連産業

『次世代空モビリティの社会実装による新産業創出とロケット発射場を核とした宇宙産業集積』

- 万博を契機に、関西地域が次世代空モビリティの拠点（ハブ）となり、MRO機能や人材育成機能の集積を進めるとともに、民間ロケット発射場を核とした世界で勝てる宇宙産業クラスター形成を目指す。

■ 環境・エネルギー安全保障・情報通信分野を支えるGX関連産業

- 水素・アンモニア、ペロブスカイト太陽電池、SAF等のGX分野において、世界水準の技術を活用した脱炭素と産業競争力強化を目指す。



■ バイオ・ライフサイエンス関連産業

『国際競争力あるライフサイエンス拠点・エコシステムの形成』

- バイオ、ライフサイエンス（再生医療、メドテック・ヘルステック、創薬等）分野において、世界をリードする大学・研究機関、企業集積を活かし、研究・製造・治験・実装の全プロセスを国内で完結できるバイオエコノミー地域を目指す。

その他、以下の分野においては、関西に一定のポテンシャル・集積があり、今後議論の深化を検討中。

- 半導体関連産業
- 蓄電池関連産業

空モビリティ関連産業クラスター

現状・ポテンシャル

■ 実証・補助制度が整備

- 大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県が単独予算でロードマップ策定や実証実験、補助事業を実施する等、自治体主導で実装に向けた体制整備に取り組む。

■ 観光分野での活用可能性の高さ

- 関西は観光コンテンツが全域に広がり、空モビの活用効果が特に高く、高付加価値旅行者向けの観光ルートの設定など初期ユースケースの最適地域。

■ 大阪・関西万博のレガシー

- 万博会期中に、運航事業者4社（ANA/Joby Aviation、Soracle、丸紅、SkyDrive）・ポート運営事業者1社（オリックス）が、世界で初めて長期間に渡り複数機体による次世代空モビリティのデモフライトや展示を実施。

- Osaka Metroが空飛ぶクルマ専用の離着陸場「大阪港パーティポート」を整備・運営。都市型パーティポートの先行事例を形成。

■ クラスター形成の意義

- 複数の運航事業者・機体、都市型パーティポート、関係制度を相互に連動させて検証・実装段階まで進めている取組は、国際的にも事例が限られる。
- 大阪・関西万博で得られた知見や運用経験は、社会実装や事業化を進める上で、近畿地域の競争優位を形成する要素となっている。
- 関連企業の研究開発、MRO拠点の形成、人材の地域定着、新規参入企業の集積等を促し、企業・人材・機能が循環することで持続的に価値創出が行われる産業基盤を構築する点に、クラスター形成の意義がある。

【戦略17分野産業領域：航空・宇宙】

政策的課題

■ インフラの整備と法規制・制度整備

インフラ整備(パーティポート、充電設備、格納庫等)に加え、機体安全基準・運航基準等の整備や、既存アセット(空港・飛行場等)の活用に向け、国家戦略特別区域制度等の枠組の活用も視野に入れた制度整備が必要。あわせて、広域ルートの実現には、複数自治体との調整が不可欠。

■ 社会受容性の確保と安全性・信頼性の向上

空飛ぶクルマに対する理解・安心感の醸成や、透明性の高い実証データの蓄積等を通じて社会受容性を向上することが重要。

■ 事業採算性

フライト数・運航効率・チケット単価の最適化が収益性の鍵。離着陸事業と運行事業において、持続可能なビジネスモデルの構築が必要。

■ MRO(整備)・人材育成の体系化

機体性能向上等の継続的な技術開発に加え、整備拠点(MRO)や運航管理・整備要員の育成体制の構築が不可欠。

MRO拠点【核となる拠点】

関西では航空関連企業・鉄道事業者・電力会社などの産業集積が存在し、将来的にハブ型MRO拠点を形成できるポテンシャルが高い。広域ルートや離着陸場の設定に伴い整備体制の高度化は不可欠であり、関西は関連企業・大学の集積を活かしてMRO市場の形成に向けた地域的役割を担える。一部の事業者では、ハブ型MRO拠点の投資に向けた検討も始まっている。



宇宙関連産業クラスター

【戦略17分野産業領域：航空・宇宙】

現状・ポテンシャル

■全国有数のロケット発射場を中心とした輸送クラスター

- ・国の宇宙基本計画工程表(R7改定)では、民間打上げ制度整備・高頻度化が明示され、射場の重要度が急上昇。
- ・本州唯一の民間ロケット発射場「スペースポート紀伊」（和歌山県串本町）では、小型ロケット「カイロス」の組立・打上げが進展。
- ・今後、発射場を中心に宇宙関連事業者の投資が見込まれる。

■宇宙人材の育成・産業化に向けた研究開発

- ・和歌山の公立高校に全国初の宇宙探求コースを設置。工業高校での人工衛星製造の実習を通じた宇宙人材育成も進行。福井県内の大学・高専では人工衛星設計や衛星データ活用に関する人材育成を実施。
- ・宇宙戦略基金で立命館大学のSX研究開発拠点が採択。びわこ・くさつキャンパスの宇宙地球探査研究センター(ESEC)を中心に、月面探査・利用の産業化に向けた宇宙機器開発や人材育成が進行中。宇宙経済分野を担う大学院構想も発表。

■衛星製造・データの利活用

- ・福井、大阪、和歌山等、衛星製造を目指す事業者が存在。福井県の熱真空試験機や大型アンテナ等、近畿地域には衛星の開発から運用までを一体的に支える試験・運用インフラが集積。
- ・福井県民衛星「すいせん」等を活用した衛星画像利用システムの開発・活用や、和歌山県におけるJAXAと連携したインフラ予防保全、森林管理への衛星データ活用検討等、衛星データ事業の具体化も進展。

■クラスター形成の意義

- ・核となる拠点であるロケット発射場に加え、製造、試験・評価機能、運用(地上局)、データ利活用、人材育成といった複数の機能が同一圏域内に存在。
- ・これらの機能が相互に関係し合うことで、多様な関連企業の参入余地を生み出し、民間投資や産業の裾野拡大を段階的に誘発する産業集積の形成が期待。
- ・打上げを高頻度かつ商業的に回せる体制を構築できるかが競争力を左右する状況の中、日本が国際的に存在感を示すための具体的な地域モデルとなり得る。

政策的課題

■民間ロケット打上げの高頻度化等に向けた投資・制度整備

我が国として年間30件程度の打上げ能力を目指す上で、民間ロケット打上げに係る射座・組立棟・燃料保管庫等への大型投資が不可欠。また、高頻度打上げ・コスト低減の実現に向けては規制面の検討、国家戦略特別区域制度の活用も考えられる。我が国産業競争力・経済安全保障の強化に向けた高性能かつコスト競争力あるロケットの開発に資する継続的な支援・環境整備も必要。

■宇宙関連サプライチェーンの国内整備

ロケット高頻度打上げに係る部材・燃料・機器・GSE(地上支援設備等)製造、衛星データ活用等、各分野のサプライチェーン形成が必要。さらに、拠点化・集積の進展に応じて物流等に関する道路ネットワーク等周辺インフラ整備も重要。

■産業化に向けた研究開発や産業人材育成の継続・強化

高校・高専・大学等での多様な産業人材育成には、産学官、国・地域等が連携して施策を継続・強化する必要がある。

●スペースポート紀伊【核となる拠点】
日本初の民間ロケット専用射場として整備。固体燃料小型ロケット「カイロス」を開発するスペースワン社が、契約から打上げまでの世界最短・高頻度打上げを目指す。近畿地域における宇宙輸送産業の実証・商業化の中心地。
※2026年3月、「カイロス」3号機は打上げ後、高度約29km地点において飛行中断措置が取られ、初号機・2号機に続き、衛星の軌道投入には至らず。



バイオ・ライフサイエンス関連産業クラスター

【戦略17分野産業領域：合成生物学・バイオ、創薬・先端医療】

現状・ポテンシャル

- **世界屈指の研究・医療機関の集積、基礎研究の充実**
 - 京都大学、大阪大学や神戸大学をはじめ、国が重視する基幹技術(合成生物学のDBTL基盤、バイオ医薬製造、iPS細胞関連の最先端医療)の**研究拠点が高密度で集積**。
- **産学官医連携の強固なネットワーク**
 - 神戸医療産業都市、大阪中之島の未来医療国際拠点「中之島クロス」、バイオコミュニティ関西（BioCK）をはじめとした**産学官医の有機的なネットワーク・拠点が複数構築**。“研究→臨床→製造→事業化”一貫連携エコシステム形成に向けて進展中。
- **出口産業(製薬・化学・医療機器・素材・食品)の厚み**
 - 製薬メーカー、医療機器メーカー、化学メーカー、高度加工技術を持つ中小企業群が揃っており、出口(産業化)が極めて豊富。
- **大阪・関西万博のレガシー**
 - 万博会場内において、「iPS細胞由来心筋シート・iPS心臓」、生分解性バイオポリマー、細胞培養肉、卵殻膜を利用した繊維等のバイオものづくり関連技術が展示。閉幕後も継続して事業化・実装化に向けた取組が進行。
- **クラスター形成の意義**
 - 研究機関、製造基盤、医療機関等の集積を有しており、今後、バイオものづくりや医薬・再生医療といった分野を横断して活用できる**評価、スケールアップ、実装支援の機能を重点的に付加・高度化し**、クラスター形成の進展に応じた道路ネットワーク等のインフラ基盤整備を通じて、**研究成果を産業として成立**させる力を一層高め、世界をリードするクラスターへと進化することが可能。

政策的課題

- **産学・医工連携・ものづくり中小企業との連携不足**
インキュベーション・マッチングの場、コーディネーション機能の拡張・整備が必要。
- **専門人材や開発資金等の調達**
合成生物学、AI・データ、経営等の専門人材の育成強化と確保、外資・国内VCが活用できるバイオ・ライフサイエンス特化型ファンドが重要。
- **市場形成・需要喚起の困難（コスト競争力、制度の制約、消費者受容性）**
高付加価値製品の市場形成・拡大、迅速な上市環境の整備が必要。
- **高い参入障壁（実証拠点不足、臨床研究・量産体制の構築）**
大型パイロットプラント等の量産化に向けた共同利用型実証拠点整備、企業連携・協働促進によるオープンイノベーションの促進が必要。
- **グローバル競争激化への対応（世界的な技術革新）**
産学官連携強化、国際ネットワーク構築、外資VC・海外企業との共同プログラムによるエコシステム形成。



ライフサイエンス総合イノベーション拠点 【核となる拠点】

中之島Qross（大阪）、神戸医療産業都市（兵庫）、CiRA（京都）等は、研究から産業化・臨床応用・企業集積・国際連携がセットに進む複合的エリア。

GX関連産業クラスター

【戦略17分野産業領域：資源・エネルギー安全保障・GX】

現状・ポテンシャル

- **世界的なGX潮流に対応する多様な技術基盤・産業集積**
 - 既存の重化学工業やエネルギー関連企業の集積を背景に、GXの中核分野（水素・アンモニア、ペロブスカイト、SAF等）において主要な民間プレイヤーが複数存在し、研究開発・実証等が進展。
 - 加えて、脱炭素電源を背景とした電力供給の安定性も含め、GXの基盤技術が多層的に揃う点で全国的な優位性を有する。
- **大阪・関西万博のレガシー**
 - 万博において水素燃料電池船「まほろば」の旅客運航、水素サプライチェーンモデル、ペロブスカイトの搭載、ブルーインパルスへの国産SAF供給等、GX関連技術を世界に発信。
- **クラスター形成の意義**
 - 近畿地域におけるクラスター形成は、個別技術等の優位性に紐づく単なる実証・実装インフラの集積ではなく、製造・輸送・貯蔵・利用、素材・装置・エンジニアリング、需要家といったGXサプライチェーンの主要主体が同一地域に集積することで、初期需要の形成や投資判断に伴う不確実性を低減する点に意義がある。

政策的課題

- **技術・シナリオの不確実性**

複数の技術・シナリオが併存し、企業の投資判断が難しい状況。万博を契機とした社会実装の加速、実証事業等の活用により事業化の予見可能性を高める支援が必要。
- **コスト競争力と市場形成(需要創出)の難しさ**

化石燃料との価格差が事業化の大きな阻害要因となっており、需要側の負担能力にも限界がある。環境価値の可視化等を通じ、GX製品・サービスの需要創出・市場形成につながる環境整備を進めることが必要。
- **アセット・インフラの制約（土地、調達・供給網の構築等）**

既存アセットの活用促進、プロジェクト実現のためのインフラ整備・拡充や住民理解の促進が必要。
- **規制・法制度等への対応**

（認証・許認可手続き、法令適合等）
複数制度が重層的に適用され企業の手続き負担が大きいことから、新技術への制度対応、基準整備やルール形成、制度連携の迅速化が急がれる。また、環境衛生配慮と産業競争力の両立を前提とした、産業用地・インフラ整備に係る規制改革が必要。



本日のテーマ

1. はじめに
2. 大阪・関西万博と今後
3. 国の動き（地域未来戦略等）
- 4. 中東情勢を受けた石油製品等流通対策**

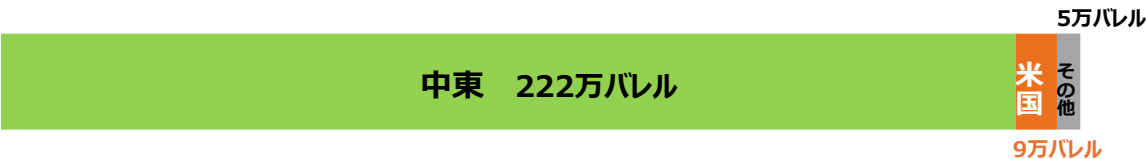
原油について「日本全体として必要な量」は確保できている

- 代替調達の進展の結果、備蓄放出量を押さえつつ、年を超えて、石油※の供給を確保できる目途がついている。

※原油は、5月は、現時点で約6割の代替調達が実現できる見込み。6月は、現時点で約7割以上の調達に目途がついた。
引き続き、原油調達先の多角化に最大限取り組む。（補足：ナフサを含め、燃料油以外の用途にも供給を継続する前提）

- このように、原油について「日本全体として必要な量」が確保できている。

2025年実績（日量236万バレル）



4月調達分

代替調達約25%（日量59万バレル）



5月調達分

代替調達約6割（日量約140万バレル）

※上記の代替調達量日量約140万バレルに加え、4月29日にホルムズ海峡を通過した原油タンカー分日量約7万バレルが到達予定。



6月調達分

代替調達約7割以上（日量165万バレル以上）

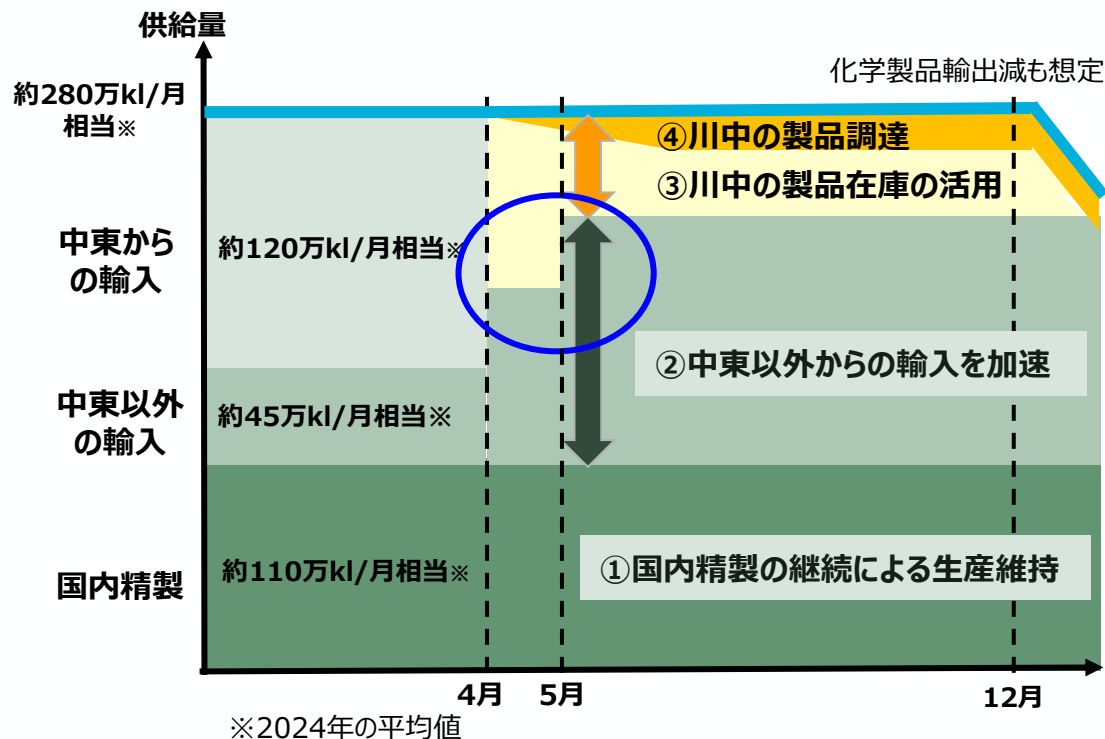


注1：4月の実績値は製油所に到達した原油量の総量であり、各種統計との誤差が生じることがある。
注2：5月12日時点。原油タンカーの配船・運航状況等により、遅れが生じれば日本着が後ろ倒しになるため、月ごとの調達量には変動が生じ得る。
注3：上記表示以外の詳細な国名やルートについては、民間企業の契約に関する事柄であることに加え、安全対策上の理由から非公表としている。

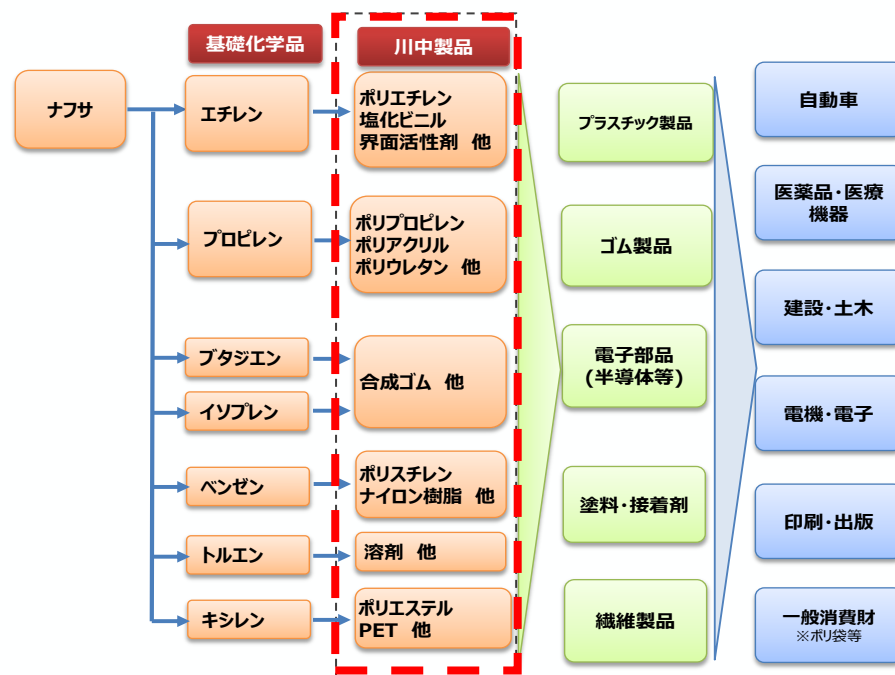
ナフサ由来の化学製品の需給見通し

- ナフサ由来の化学製品の供給についても、年を越えて継続できる見込み※であり、「日本全体として必要な量」は確保できている。
- ※①国内でのナフサの精製を継続していることに加え、②米国やアルジェリア、ペルーなど中東以外からのナフサの輸入の進展に伴い、③ポリエチレンなどの川中の製品在庫の低減ペースが抑えられるため、年を越えて供給継続できる見込み。

化学製品の供給見通し（中東以外の輸入加速）



川中の製品在庫



※各川中製品によって製品在庫の期間は異なるため、
各川中製品の供給状況を注視の上、製品調達等も検討。

主な石油関連製品の供給状況（3月）

- 2026年3月のナフサ供給量は、輸入の減少やプラントの定期修理が集中的に行われたこともあり、前年同月比減（221万kl,▲25%）だったものの、4月以降回復する見通し。
- 他方、川下製品のシンナーや塗料、印刷インキ、コーキング材、塩ビ管、農業用フィルム等は、前年実績並もしくは前年実績以上の供給を維持。
- 潤滑油については、供給不安を抱く流通事業者や需要家が大量注文。前年を大きく上回る量を出荷。

	国内出荷量	前年同月比	生産量	前年同月比	輸入量	前年同月比	主な原材料
シンナー	33,701 t	116%	33,709 t	113%	2,289 t ※1	131%	トルエン キシレン
塗料	73,129 t	111%	90,930 t	103%	2,609 t	94%	樹脂・溶剤
印刷インキ	20,107 t	104%	27,294 t	103%	234 t	124%	樹脂・溶剤
コーキング材	20,232 kl 戸建用:5,453kl ※2	99% 戸建用:105%	17,562kl 戸建用:5,319kl ※2	97% 戸建用:109%	616 t ※3	152%	シリコーン ポリウレタン
塩ビ管	17,796 t	116%	17,661 t	115%	72 t ※4	101%	塩化ビニル樹脂
農業用フィルム (マルチフィルム含む)	7,373 t ※6	98%	5,190 t	87%	16,933 t ※5	95%	ポリエチレン
潤滑油	180,997 kl	142%	178,016 kl	99%	19,040 kl	144%	ベースオイル

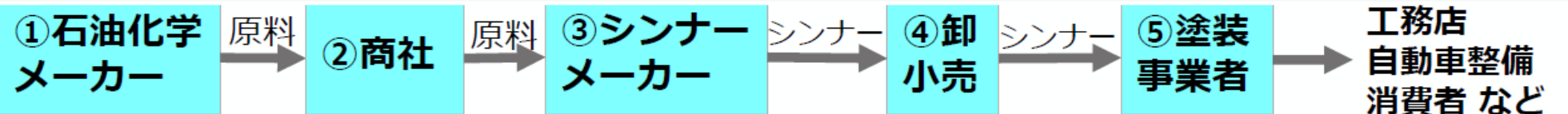
（資料）ナフサ：石油統計、シンナー：生産動態統計、塗料：日本塗料工業会統計より経済産業省推計、印刷インキ：生産動態統計、コーキング材：日本シーリング材工業会統計、塩ビ管：塩化ビニル管・継手協会統計、農業用フィルム：生産動態統計、潤滑油：資源・エネルギー統計（輸入量については、潤滑油を除き貿易統計）

（注）※1：ペイント用ワニス、ワニス用の調整除去剤を含む ※2：1～3月の3ヶ月 ※3：ガラス用・接ぎ木用のパテ、レジセメント等を含む

※4：塩ビ重合体のホース・継手等を含む ※5：エチレン重合体の板、シート、フィルム、はく等を含む ※6：輸出を含む

塗料・シンナーの目詰まりの主な類型

- これまでの供給の偏りや流通の目詰まりは、主に以下3つに類型化。

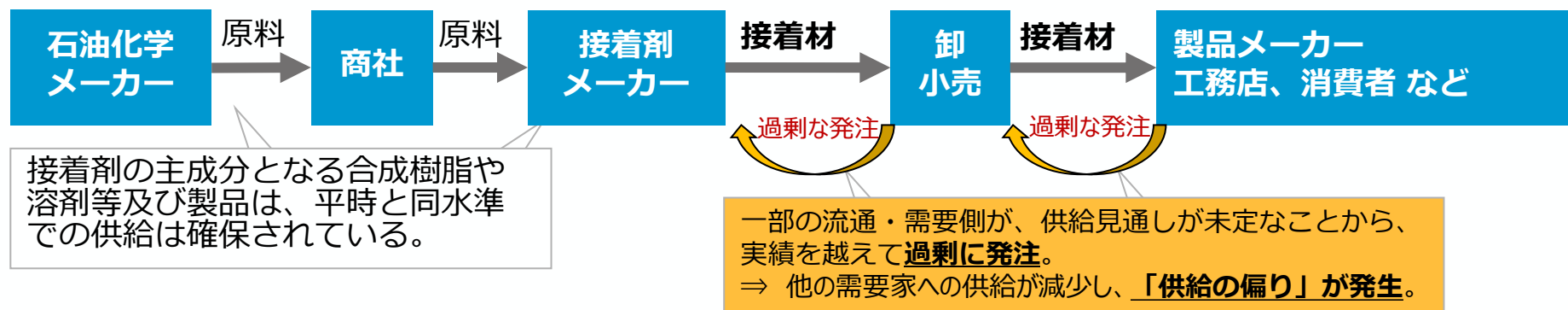


類型	事例	解消策
【1】 原料・製品の供給 見通しが共有され ず、供給量を抑制 (①～③)	石油化学メーカー（①）が、「4月は前年並み、5月以降の供給量未定」と供給先に伝えたところ、 <u>商社（②）やシンナーメーカー（③）が、万が一の供給制限に備えて、4月分から供給量を半減させた。</u>	経産省から、商社やシンナーメーカーに対し、川上企業が供給継続の見通しを伝え、目詰まり解消。
【2】 事業者間でのタイ ムリーなコミュニ ケーションが不足 (③～④)	3月半ばに、 <u>シンナーメーカーA社（③）が4月以降のシンナー供給制限を卸小売B社（④）に通知。</u> 4月半ばには、 <u>シンナー供給量が通常通りに回復したが、A社はB社に連絡せず、またB社からA社へも確認しないままだったため、B社への供給状況が改善せず。</u>	経産省から、卸小売りB社に対し、原料・シンナーの供給改善状況を伝え、B社がシンナーメーカーA社に連絡を取り、目詰まり解消。
【3】 川下が実績以上の 発注をすることで 出荷が混乱 (③～⑤)	建設事業者から大規模修繕工事の一部を受託した <u>塗装事業者C社（⑤）は、通常2週間毎にシンナーを調達しているが、不足を心配し、卸小売りD社（④）に全工事期間1.5ヶ月分のシンナーを一括発注。</u> D社を含め <u>大量受注を受けたシンナーメーカーE社（③）が出荷調整に時間を要し、出荷遅延が発生。</u>	経産省から、塗装事業者C社に、通常通りの頻度・量での発注を要請。C社が卸小売D社に通常通りの頻度・量を発注し、目詰まり解消。

「流通の目詰まり」と「供給の偏り」の発生を防止するための協力をお願い

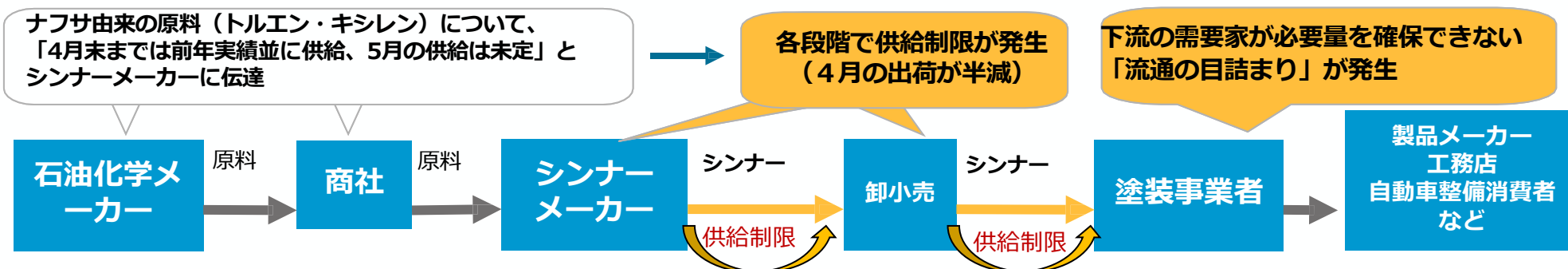
- 原油や石油製品について「日本全体として必要となる量」は確保できている一方、一部で生じている「供給の偏り」や「流通の目詰まり」に対して、関係省庁に設置した情報提供窓口を通じてサプライチェーンの情報を集約し、一つ一つ丁寧に解消してきている。
- 日本全体の供給状況をサプライチェーンの関係者に共有するとともに、過剰な発注や各段階での供給制限を行わないよう周知していただきたい。

＜供給の偏り＞の事例：接着剤＞



⇒ 前年同月同量を基本とした通常量の調達を行って頂くよう周知いただきたい

＜流通の目詰まり＞の事例：シンナー＞



⇒ 原料調達の課題を理由に供給制限せず、先ずは経産省に相談するよう周知いただきたい

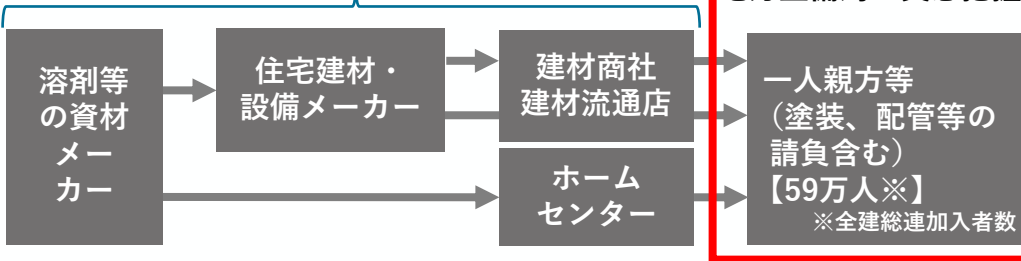
川中～川下の流通過程における「目詰まり対策」の強化

- 「日本全体として量は足りている」が、川中から川下への流通過程において「目詰まり」が発生。
 - このため、取引先との交渉力が強くない小規模事業者が多い事業者について、地方整備局・運輸局・農政局が中心となって、各地の事業者への供給実態を把握し、地方経産局と連携の上、目詰まり箇所の特定とその解消を図る。まずは、以下の事業者の実態把握を進め、順次、対象を拡大。
- ① 「工務店（一人親方等）」による「建設資材（塗料・シンナー・断熱材・塩ビ管・防水関係資材等）」の調達状況〔地方整備局〕
 - ② 「自動車整備工場（バス・トラック等の運送会社を含む）」に対する「潤滑油・アドブルー」の供給状況〔地方運輸局〕
 - ③ 「パン・菓子等販売店」に対する「包装資材」の供給状況〔地方農政局〕

建設資材（シンナー等）の流通過程

地方経産局と本省（経産省・国交省）が連携し、目詰まり箇所を特定・解消

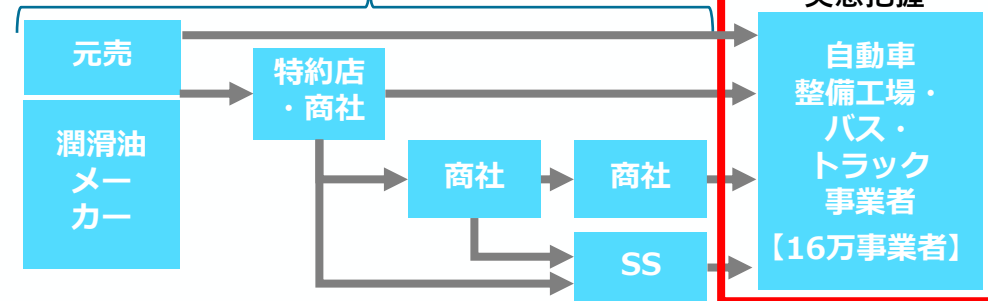
地方整備局が実態把握



潤滑油の流通過程

地方経産局・運輸局が連携し、目詰まり箇所を特定・解消

地方運輸局が実態把握



パン・菓子等の包装資材の流通過程

地方経産局・農政局が連携し、目詰まり箇所を特定・解消

地方農政局が実態把握



中東情勢関連対策ワンストップポータル

- **経済産業省HPのワンストップ・ポータル**では、石油に関する情報提供・対応、中小企業・小規模事業者向け支援など、中東情勢を踏まえた経済産業省の取組をまとめてご覧いただけます。

- ① **燃料油・石油製品の調達でお困りの際**には、関係省庁に設置された**情報提供窓口**に情報（調達元、対象製品、今後の調達見込みなど）を寄せていただけますと幸いです。
- ② **資金繰り・価格転嫁などの経営に関してお困りの際**には、**中小企業・小規模事業者向け支援メニュー**をご覧ください。

トップ画面

ホーム ▶ 中東情勢関連対策ワンストップポータル

中東情勢関連対策ワンストップポータル

中東情勢関連対策ワンストップポータル

中東情勢を踏まえた
石油及び関連製品等
に関する対応

詳細をみる

中東情勢等を踏まえた
中小企業
小規模事業者
向け支援

詳細をみる

燃料油・石油製品の情報提供窓口（経産省）

「燃料油等の供給に関する情報提供」の受付フォーム

<https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/kanbo-kaikei02/gasoline01>

「石油由来の化学品・製品等の供給に関する情報提供」の受付フォーム

<https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/kanbo-kaikei02/petrochemical01>

https://www.meti.go.jp/chuto_josei/index.html

中東情勢を踏まえた中小企業対策について

1. 特別相談窓口の設置 【3月23日（月）】

- 全国の政府系金融機関及び商工団体、各地方経済産業局等（計1053カ所）に「中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口」を設置（2022年より設置されている「ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口」を拡充）。

2. 中小企業の資金繰り支援

①金融機関に対する資金繰りへの配慮要請 【3月27日（金）】

- 片山金融担当大臣及び関係省庁（経産省からは中企庁長官が出席）と官民金融団体による意見交換会を開催。
- 同会合で、関係大臣（総理、財務、厚労、農林、経産）から官民金融機関に対して、中東情勢の影響を受ける事業者の資金繰りへの配慮要請文を発出。

②日本公庫によるセーフティネット貸付の金利引き下げ 【4月1日（水）】

- 原油高等の影響を受ける事業者へのセーフティネット貸付の▲0.4%金利引下げを、2022年5月より実施中。
- 本制度の対象となっていない「中東情勢による取引・生産の減少や停止」についても、4月1日より金利引下げの対象とした。

3. 価格転嫁に係る配慮要請 【3月27日（金）】

- 関係大臣（警察、金融、総務、財務（国税）、厚労、農水、国交）、経産大臣及び公正取引委員会委員長から、関係業界団体に対し、原材料・エネルギーコストの上昇を考慮した上で取引対価を決定するなど、適切な価格転嫁に配慮するよう要請文を発出。
- 経産大臣から各省庁、各地方自治体に対しても、官公需の観点で同趣旨の配慮要請文を発出。

(参考2) セーフティネット貸付(経営環境変化対応資金)の概要

対象者

- 社会的、経済的環境の変化等外的要因により、一時的に売上の減少等業況悪化をきたしているが、中長期的にはその業況が回復し発展することが見込まれる中小企業・小規模事業者

対象要件

- 最近3ヶ月の売上高が前年同期または前々年同期に比べて5%以上減少等
→ 特別相談窓口が設置された災害・事象による影響を受けた場合、数値要件を満たさずとも、資金繰りに著しい支障をきたしている又はきたすおそれがあれば対象

制度内容

- 対象資金 設備資金及び運転資金
- 貸付限度額 中小企業事業：7億2,000万円
国民生活事業：7,200万円
- 貸付期間 設備資金20年以内、運転資金10年以内
- 据置期間 3年以内
- 貸付利率 基準利率(中小企業事業：2.55%、国民生活事業：3.25%) <令和8年4月現在(注)>

4/1より、赤字部分を追加し、
「原油高」に加えて、「中東情勢による取引・
生産停止等」も金利引き下げの対象。

- ➡ 以下の要件に該当する場合は、上記利率から0.4%を控除

原油価格上昇をはじめとした原材料・エネルギーコスト増の影響または中東・ウクライナ情勢の変化の影響を受けており、かつ、最近における売上高、売上高総利益率または売上高営業利益率が前期に比し5%以上減少している場合

(注) 貸付期間5年以内の標準的利率。実際の適用利率は担保の有無や信用リスク等により異なる。